

令和 2 年 度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

（岸和田市上水道事業会計）

（岸和田市下水道事業会計）

（岸和田市病院事業会計）

岸和田市監査委員

岸 監 第 63 号
令和 3 年 7 月 30 日

岸和田市長 永 野 耕 平 様

岸和田市監査委員 平 田 徹

同 森 田 敏 裕

同 山 本 貞 徳

令和 2 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度岸和田市公営企業会計（上水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

《岸和田市上水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	5
(1)	決算の概要	5
(2)	総括意見	6
2	審査の概況	7
(1)	業務実績	7
(2)	収益的収支	8
(3)	経営状況	9
(4)	資本的収支	13
(5)	財政状態	15
(6)	資金状況	18
	決算審査資料	21

《岸和田市下水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	39
(1)	決算の概要	39
(2)	総括意見	40
2	審査の概況	41
(1)	業務実績	41
(2)	収益的収支	42
(3)	経営状況	42
(4)	資本的収支	47
(5)	財政状態	48
(6)	資金状況	51
(7)	セグメント情報	52
	決算審査資料	55

《岸和田市病院事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	73
(1)	決算の概要	73
(2)	総括意見	74
2	審査の概況	75
(1)	業務実績	75
(2)	収益的収支	76
(3)	経営状況	76
(4)	資本的収支	83
(5)	財政状態	84
(6)	資金状況	87
	決算審査資料	89

注記

- 1 審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和2年度については2年度、令和元年度については元年度、平成30年度については30年度と記載している。
- 2 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入している。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
- 4 原則として比率(%)等は、四捨五入している。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「△」 マイナスのもの
 - 「著増」 比率が10,000%以上のもの

令和２年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度 岸和田市上水道事業会計決算

令和２年度 岸和田市下水道事業会計決算

令和２年度 岸和田市病院事業会計決算

第２ 審査の期間

令和３年６月１日から令和３年７月３０日まで

第３ 審査の方法

地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかに重点を置き、岸和田市監査基準に準拠して、令和３年度岸和田市上水道事業会計、岸和田市下水道事業会計及び岸和田市病院事業会計決算審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末の実地たな卸しの立会い等により確認した。
- 2 当年度各企業における経営の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 財務諸表等の数値について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

岸和田市上水道事業会計決算審査意見

令和２年度 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 37 億 1,737 万 8 千円に対し、事業費用は 35 億 6,258 万 6 千円で、差引き 1 億 5,479 万 2 千円の純利益が生じたこと等により、当年度末処分利益剰余金は 11 億 4,950 万 3 千円となっている。また、前年度に比べ、事業収益が 725 万 9 千円（0.2%）減少し、事業費用が 1,984 万 1 千円（0.6%）増加したため、総収益対総費用比率は、前年度より 0.8 ポイント低下し、104.3%となっている。

営業収支については、営業収益は 31 億 7,601 万 2 千円で、前年度より 2 億 1,434 万 9 千円（6.3%）減少している。これは主に、給水収益が減少したためである。また、営業費用は 33 億 7,021 万 4 千円で、前年度より 461 万 4 千円（0.1%）減少している。これは主に、職員給与費、減価償却費が増加したものの、受水費、修繕費が減少したためである。

営業外収支については、営業外収益は 5 億 4,129 万 4 千円で、前年度より 2 億 711 万 8 千円（62.0%）増加している。これは主に、水道料金減免（新型コロナウイルス感染症対応）に係る一般会計繰入金、下水道整備事業に伴う受託工事収益の増加によるものである。また、営業外費用は 1 億 9,091 万円で、前年度より 2,448 万 6 千円（14.7%）増加している。これは主に、支払利息が減少したものの、受託工事費、雑支出が増加したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間総配水量は 22,251,520 m³で 85,999 m³（0.4%）減少しているものの、有収水量は 21,091,344 m³で 13,171 m³（0.1%）増加している。なお、有収水量が増加し、年間総配水量が減少したため、有収率は 0.43 ポイント改善し、94.79%となっている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 142 円 49 銭（前年度 153 円 60 銭）に対し、給水原価は 142 円 43 銭（同 151 円 59 銭）で、差引き 6 銭（同 2 円 1 銭）の収益超過となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）の決算は、資本的収入が 10 億 2,125 万 7 千円に対し、資本的支出は 18 億 3,203 万 5 千円で、収支不足額 8 億 1,077 万 8 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

当年度の主な事業内容をみると、新設改良事業として、土生町他市内各所の老朽管布設替工事、相川ポンプ場及び 2 号さく井ポンプ制御盤他更新工事、第 3 次施設更新事業として、土生町配水本管布設替工事（その 1）、土生町配水本管布設替工事（その 2）、受託工事として、下水道整備事業に伴う給配水管移設工事を施工している。

(2) 総括意見

当年度は、収益の根幹となる給水収益が減少し、受託工事費等の費用が増加したものの、他会計補助金等が増加したことにより、前年度に引き続き黒字決算となっている。キャッシュ・フロー計算書をみると、事業の業績がおおむね良好で、企業債を活用して施設の整備及び更新を進めている中、他会計へ多額の貸付を行っていること等から、資金状況が良好であることが判断できる。なお、当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援策として、7月検針分から4か月間の基本料金の減免が実施されており、減免実施に係る財源には一般会計繰入金等が充てられている。

水需要及び人口の減少が続いている中、近年減少傾向にあった有収水量については、家庭用の使用水量が増加したこと等により、当年度は増加しており、有収率は前年度より0.43ポイント改善している。今後も引き続き、老朽管の布設替え、漏水箇所の早期発見及び修繕に取り組み、有収率の向上に努められたい。

南海トラフ地震発生への危機が高まっている中、高度経済成長期に整備された上水道施設が更新の時期を迎えており、法定耐用年数を経過した管路の割合は33.57%で、前年度より1.31ポイント上昇している。法定耐用年数を経過した管路の割合が今後増加していくことが見込まれる中、当年度は、前年度から繰り越された第2次施設更新事業を完了するとともに、第3次施設更新事業に着手しており、生活基盤施設耐震化等補助金を活用して、土生町配水本管布設替工事（その1）、土生町配水本管布設替工事（その2）及び磯上町配水本管布設替工事を施工し、基幹管路の耐震化に取り組んでいる。

水需要の減少等により、今後も給水収益の減少が予測され、老朽化が進む施設や管路の更新及び耐震化への対応に多額の投資費用が必要と見込まれる。今後も安全で良質な水道水の安定供給を図るため、「岸和田市水道事業ビジョン」、「岸和田市上水道事業中長期計画」等に沿った施設の更新及び耐震化に取り組むとともに、水道料金収入のほか、国庫補助金等の財源の確保に努めるなど、財政収支を十分考慮しながら、持続可能な事業運営に努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
給 水 戸 数	87,895 戸	88,025 戸	130 戸
年 間 総 配 水 量	22,577,000 m ³	22,251,520 m ³	△325,480 m ³
1 日 平 均 配 水 量	61,855 m ³	60,963 m ³	△892 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、給水戸数は 130 戸上回ったが、年間総配水量は 325,480 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	2	元	対 前 年 度	
				増 減 (△)	増 減 (△) 率
行 政 区 域 内 人 口		192,160 人	193,615 人	△1,455 人	△0.8 %
給 水 人 口		192,102 人	193,557 人	△1,455 人	△0.8 %
普 及 率		100.0 %	100.0 %		
給 水 戸 数		88,025 戸	87,783 戸	242 戸	0.3 %
年 間 総 配 水 量		22,251,520 m ³	22,337,519 m ³	△85,999 m ³	△0.4 %
有 収 水 量		21,091,344 m ³	21,078,173 m ³	13,171 m ³	0.1 %
有 収 率		94.79 %	94.36 %		
配 水 管 総 延 長		767,024 m	764,596 m	2,428 m	0.3 %
1 日 配 水 能 力		104,500 m ³	104,500 m ³	0 m ³	0.0 %
1 日 最 大 配 水 量		65,850 m ³	65,720 m ³	130 m ³	0.2 %
1 日 平 均 配 水 量		60,963 m ³	61,031 m ³	△68 m ³	△0.1 %
最 大 稼 働 率		63.0 %	62.9 %		
施 設 利 用 率		58.3 %	58.4 %		

前年度に比べ、給水戸数は 242 戸 (0.3%) 増加したものの、給水人口は 1,455 人 (0.8 %) 減少している。

配水管総延長は、前年度より 2,428m (0.3%) 伸び、767,024mとなり、1戸当たりの配水管延長は 8.71m (前年度同値) となっている。一方、1m当たりの配水管使用効率 (年間総配水量／導送配水管延長) は 28.9 m³ (前年度 29.1 m³) と低下している。

有収水量等については、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

区分	年間総配水量	有 効 水 量		無 効 水 量	有 収 率
		有 収 水 量	無 収 水 量		
2	22,251,520	21,091,344	576,236	583,940	94.79
元	22,337,519	21,078,173	559,132	700,214	94.36
増減(△)	△85,999	13,171	17,104	△116,274	

前年度に比べ、年間総配水量は 22,251,520 m³で 85,999 m³ (0.4%) 減少しているもの

の、有収水量は21,091,344 m³で13,171 m³ (0.1%) 増加している。有収水量が増加し、年間総配水量が減少したため、有収率は0.43ポイント改善し、94.79%となっている。有収水量に占める大口需要家（口径40 mm以上、用途別）の使用水量は、2,808,692 m³（前年度3,077,254 m³）で268,562 m³減少しているものの、家庭用（口径13 mm、20 mm）の使用水量は、16,873,757 m³（同16,544,582 m³）で329,175 m³増加している。また、漏水等の無効水量は583,940 m³で、前年度に比べ116,274 m³（16.6%）減少している。

年間総配水量の水源内訳は、次表のとおりである。

（単位：m³、%）

水 源 内 訳	2 年 度	構成比率	元 年 度	増 減(△)
年 間 総 配 水 量	22,251,520	100.0	22,337,519	△85,999
自 己 水	1,345,350	6.0	1,308,120	37,230
企 業 団 水	20,906,170	94.0	21,029,399	△123,229

水源内訳を前年度と比較すると、自己水は1,345,350 m³で37,230 m³（2.8%）増加し、企業団水は20,906,170 m³で123,229 m³（0.6%）減少している。

(2) 収益的収支

（収益的収入）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	4,186,861,000	4,046,839,326 (3,717,377,953)	△140,021,674
営 業 収 益	3,593,302,000	3,490,929,775 (3,176,011,821)	△102,372,225
営 業 外 収 益	593,429,000	555,830,769 (541,294,432)	△37,598,231
特 別 利 益	130,000	78,782 (71,700)	△51,218

（収益的支出）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	4,053,695,000	3,807,007,115 (3,562,585,834)	246,687,885
営 業 費 用	3,811,230,461	3,575,631,542 (3,370,213,847)	235,598,919
営 業 外 費 用	237,264,539	229,792,280 (190,909,609)	7,472,259
特 別 損 失	2,200,000	1,583,293 (1,462,378)	616,707
予 備 費	3,000,000	0 (0)	3,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
4,046,839,326	3,807,007,115	239,832,211
(3,717,377,953)	(3,562,585,834)	(154,792,119)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 40 億 4,683 万 9 千円に対し、事業費用 38 億 700 万 7 千円で、収支差引き 2 億 3,983 万 2 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	3,176,011,821	3,390,361,293	△214,349,472
営 業 費 用	3,370,213,847	3,374,827,808	△4,613,961
差 引 額	△194,202,026	15,533,485	△209,735,511

(単位:円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	541,294,432	334,176,064	207,118,368
営 業 外 費 用	190,909,609	166,423,437	24,486,172
差 引 額	350,384,823	167,752,627	182,632,196

過去 3 か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	3,717,306,253	99.8	3,724,537,357	99.0	3,762,112,363
経 常 費 用	3,561,123,456	100.6	3,541,251,245	97.1	3,645,518,810
経 常 利 益	156,182,797	85.2	183,286,112	157.2	116,593,553
特 別 利 益	71,700	72.1	99,509	193.1	51,521
特 別 損 失	1,462,378	97.9	1,493,402	75.8	1,968,988
当 年 度 純 利 益	154,792,119	85.1	181,892,219	158.6	114,676,086

当年度の経常収益は 37 億 1,730 万 6 千円、経常費用は 35 億 6,112 万 3 千円となっているため、経常利益は、前年度より 2,710 万 3 千円 (14.8%) 減少し、1 億 5,618 万 3 千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、1 億 5,479 万 2 千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は 104.4% (前年度 105.2%)、総収益対総費用比率は 104.3% (同 105.1%) となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
営業収益	3,176,011,821	3,390,361,293	△214,349,472	△6.3
給水収益	3,005,385,240	3,237,517,354	△232,132,114	△7.2
受託給水工事収益	2,117,067	1,279,236	837,831	65.5
その他営業収益	168,509,514	151,564,703	16,944,811	11.2
手数料	6,937,500	5,272,900	1,664,600	31.6
他会計負担金	161,572,014	146,291,803	15,280,211	10.4

営業収益は31億7,601万2千円で、前年度より2億1,434万9千円(6.3%)減少している。これは主に、その他営業収益で1,694万5千円(11.2%)増加したものの、給水収益で2億3,213万2千円(7.2%)減少したためである。給水収益の減少は主に、新型コロナウイルス感染症対応に伴う水道料金の減免によるものである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益	541,294,432	334,176,064	207,118,368	62.0
加入金	143,730,000	137,815,000	5,915,000	4.3
受取利息及び配当金	119,138	136,138	△17,000	△12.5
受託工事収益	17,902,896	—	17,902,896	皆増
他会計負担金	—	54,831,623	△54,831,623	皆減
他会計補助金	233,381,468	—	233,381,468	皆増
長期前受金戻入	137,778,863	131,563,126	6,215,737	4.7
雑収益	8,382,067	9,830,177	△1,448,110	△14.7

営業外収益は5億4,129万4千円で、前年度より2億711万8千円(62.0%)増加している。これは主に、水道料金減免(新型コロナウイルス感染症対応)に係る一般会計繰入金1億7,815万1千円(皆増)、下水道整備事業に伴う受託工事収益1,790万3千円(皆増)の増加によるものである。なお、他会計からの繰入金について、令和元年度までは他会計負担金として計上されていたが、当年度より科目替えが行われ、他会計補助金として計上されている。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
特別利益	71,700	99,509	△27,809	△27.9
過年度損益修正益	71,700	99,509	△27,809	△27.9

特別利益は7万2千円で、過年度分給水収益の調定増額に伴う過年度損益修正益であ

る。

エ 営業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
営業費用	3,370,213,847	3,374,827,808	△4,613,961	△0.1
受水費	1,436,006,720	1,514,116,728	△78,110,008	△5.2
職員給与費	421,633,027	369,325,676	52,307,351	14.2
委託料	279,017,422	287,223,200	△8,205,778	△2.9
修繕費	165,206,863	182,110,122	△16,903,259	△9.3
動力費	52,056,579	55,115,799	△3,059,220	△5.6
路面復旧費	20,146,533	21,967,078	△1,820,545	△8.3
薬品費	3,094,996	3,465,839	△370,843	△10.7
減価償却費	872,831,223	828,144,341	44,686,882	5.4
資産減耗費	8,063,076	5,320,111	2,742,965	51.6
貸倒引当金繰入額	3,151,097	10,124,543	△6,973,446	△68.9
その他	109,006,311	97,914,371	11,091,940	11.3

営業費用は33億7,021万4千円で、前年度より461万4千円(0.1%)減少している。これは主に、職員給与費で5,230万7千円(14.2%)、減価償却費で4,468万7千円(5.4%)増加したものの、受水費で7,811万円(5.2%)、修繕費で1,690万3千円(9.3%)減少したためである。受水費の減少は主に、大阪広域水道企業団の水道用水供給料金が軽減されたことによるものである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、他の経費との流用もなく、職員給与費は予算の範囲内で執行されており、交際費は執行されていない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費	421,633,027	369,325,676	52,307,351	14.2
給料	169,270,300	169,442,246	△171,946	△0.1
手当等	85,186,117	83,778,056	1,408,061	1.7
賞与引当金繰入額	28,449,022	26,316,498	2,132,524	8.1
賃金	—	1,265,407	△1,265,407	皆減
報酬	36,000	7,069,231	△7,033,231	△99.5
法定福利費	54,114,535	56,058,160	△1,943,625	△3.5
退職給付費	84,577,053	25,396,078	59,180,975	233.0

職員給与費は4億2,163万3千円で、前年度より5,230万7千円(14.2%)増加している。これは主に、退職給付費で5,918万1千円(233.0%)増加したためである。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	190,909,609	166,423,437	24,486,172	14.7
支払利息	149,704,494	157,621,388	△7,916,894	△5.0
受託工事費	25,409,021	5,857,517	19,551,504	333.8
雑支出	15,796,094	2,944,532	12,851,562	436.5

営業外費用は1億9,091万円で、前年度より2,448万6千円(14.7%)増加している。これは主に、支払利息で791万7千円(5.0%)減少したものの、受託工事費で1,955万2千円(333.8%)、雑支出で1,285万2千円(436.5%)増加したためである。

支払利息は1億4,970万4千円で、全額企業債利息である。受託工事費で行った事業内容は、公共下水道第4工区管渠布設工事に伴う給配水管移設工事及び公共下水道第5工区管渠布設工事に伴う給配水管移設工事である。雑支出は1,579万6千円で、特定収入仮払消費税及び地方消費税等である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	1,462,378	1,493,402	△31,024	△2.1
過年度損益修正損	1,462,378	1,493,402	△31,024	△2.1

特別損失は146万2千円で、過年度分給水収益の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

キ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の過去2か年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	2	元
供給単価 (A)	142 円 49 銭	153 円 60 銭
給水原価 (B)	142 円 43 銭	151 円 59 銭
(A)－(B)	0 円 06 銭	2 円 01 銭

(注) 供給単価(1 m³当たり給水収益) = 給水収益 / 有収水量

給水原価(1 m³当たり給水原価) = {経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入} / 有収水量

有収水量1 m³当たりの供給単価142円49銭に対し、給水原価は142円43銭で、6銭の収益超過となっている。

給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	2		元		増減(△)額	
	金 額	1㎡当たり金額	金 額	1㎡当たり金額	金 額	1㎡当たり金額
受 水 費	1,358,969,243	64.43	1,514,116,728	71.83	△155,147,485	△7.40
職 員 給 与 費	375,789,827	17.82	308,002,858	14.61	67,786,969	3.21
委 託 料	191,513,963	9.08	221,828,456	10.52	△30,314,493	△1.44
修 繕 費	133,747,723	6.34	163,584,215	7.76	△29,836,492	△1.42
動 力 費	49,263,899	2.34	55,115,799	2.62	△5,851,900	△0.28
路 面 復 旧 費	15,010,644	0.71	18,898,931	0.90	△3,888,287	△0.19
薬 品 費	2,928,959	0.14	3,465,839	0.16	△536,880	△0.02
減 価 償 却 費	643,360,725	30.50	650,408,258	30.86	△7,047,533	△0.36
資 産 減 耗 費	6,431,472	0.30	4,994,621	0.24	1,436,851	0.06
支 払 利 息	136,244,908	6.46	151,992,212	7.21	△15,747,304	△0.75
そ の 他	90,841,568	4.31	102,853,710	4.88	△12,012,142	△0.57
合 計	3,004,102,931	142.43	3,195,261,627	151.59	△191,158,696	△9.16

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	1,251,830,000	1,021,257,100 (1,021,257,100)	△230,572,900
企 業 債	1,052,200,000	853,100,000 (853,100,000)	△199,100,000
固定資産売却代金	30,000	0 (0)	△30,000
他 会 計 負 担 金	13,800,000	13,757,100 (13,757,100)	△42,900
他 会 計 繰 入 金	63,800,000	38,100,000 (38,100,000)	△25,700,000
補 助 金	112,000,000	106,300,000 (106,300,000)	△5,700,000
他会計貸付金返還金	10,000,000	10,000,000 (10,000,000)	0

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,062,688,000	1,832,035,194 (1,739,025,378)	127,764,100	102,888,706
建 設 改 良 費	1,356,901,000	1,134,494,740 (1,041,484,924)	127,764,100	94,642,160
企 業 債 償 還 金	705,787,000	697,540,454 (697,540,454)	0	8,246,546

(注)()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 10 億 2,125 万 7 千円に対し、資本的支出 18 億 3,203 万 5 千円で、収支不足額 8 億 1,077 万 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 944 万 8 千円、当年度分損益勘定留

保資金 7 億 1,923 万 4 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,209 万 6 千円で補てんしている。

資本的収入は、企業債 8 億 5,310 万円、他会計負担金 1,375 万 7 千円、他会計繰入金 3,810 万円、補助金 1 億 630 万円及び他会計貸付金返還金 1,000 万円である。

資本的支出は、建設改良費 11 億 3,449 万 5 千円及び企業債償還金 6 億 9,754 万円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、新設改良事業として、土生町他市内各所の老朽管布設替工事、相川ポンプ場及び 2 号さく井ポンプ制御盤他更新工事、第 3 次施設更新事業として、土生町配水本管布設替工事（その 1）、土生町配水本管布設替工事（その 2）、受託工事として、下水道整備事業に伴う給配水管移設工事である。

企業債償還金は、前年度（6 億 1,984 万 8 千円）より 7,769 万 2 千円（12.5%）増加している。

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	継続費総額	令和 2 年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳	
		継続費予算現額	発生（見込）額	通次繰越額	企業債	損益勘定 留保資金
第 3 次 施設 更新事業	5,137,660,000	851,360,000	723,595,900	127,764,100	111,500,000	16,264,100

(5) 財政状態

ア 資 産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	23,724,026,166	23,476,540,592	247,485,574	1.1
有 形 固 定 資 産	21,409,133,379	21,150,382,184	258,751,195	1.2
無 形 固 定 資 産	19,892,787	21,158,408	△1,265,621	△6.0
投 資	2,295,000,000	2,305,000,000	△10,000,000	△0.4
流 動 資 産	1,570,553,058	1,683,134,253	△112,581,195	△6.7
現 金 預 金	470,081,063	711,906,417	△241,825,354	△34.0
未 収 金	824,018,734	619,755,690	204,263,044	33.0
営 業 未 収 金	553,608,882	516,438,854	37,170,028	7.2
営 業 外 未 収 金	234,763,140	56,132,638	178,630,502	318.2
そ の 他 未 収 金	45,417,135	60,722,165	△15,305,030	△25.2
貸 倒 引 当 金	△9,770,423	△13,537,967	3,767,544	27.8
貯 蔵 品	36,453,261	41,472,146	△5,018,885	△12.1
短 期 貸 付 金	240,000,000	310,000,000	△70,000,000	△22.6
資 産 合 計	25,294,579,224	25,159,674,845	134,904,379	0.5

資産合計は252億9,457万9千円で、前年度より1億3,490万4千円(0.5%)増加している。

固定資産は237億2,402万6千円で、前年度より2億4,748万6千円(1.1%)増加している。これは主に、有形固定資産のうち機械及び装置で1億8,737万9千円(10.1%)、建物で3,286万円(4.3%)減少したものの、構築物で3億4,664万8千円(2.1%)、建設仮勘定で1億3,497万2千円(75.4%)増加したためである。投資は、下水道事業会計への長期貸付金である。

流動資産は15億7,055万3千円で、前年度より1億1,258万1千円(6.7%)減少している。これは主に、未収金で2億426万3千円(33.0%)増加したものの、現金預金で2億4,182万5千円(34.0%)、短期貸付金で7,000万円(22.6%)減少したためである。当年度の不納欠損額は691万9千円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高4億7,008万1,063円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		2年度	元年度	30年度以前
営業未収金	553,608,882	497,897,990	17,835,316	37,875,576
未 収 給 水 収 益	465,302,341	409,591,449	17,835,316	37,875,576
その他営業未収金	88,306,541	88,306,541	0	0
営業外未収金	234,763,140	234,167,177	0	595,963
その他未収金	45,417,135	45,417,135	0	0
合 計	833,789,157	777,482,302	17,835,316	38,471,539

未収金総額は8億3,378万9千円で、その主なものは、営業未収金の未収給水収益4億6,530万2千円である。なお、この中には、令和3年2月及び3月に調定した納期未到来分が含まれている。

未収給水収益のうち、水道料金の滞納については、今後も負担の公平性や経営の健全化のため、滞納の解消と新たな発生の防止に努めるとともに、時効中断を含む適切な債権管理に努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	13,521,078,641	13,365,178,679	155,899,962	1.2
企 業 債	12,681,439,641	12,542,028,679	139,410,962	1.1
引 当 金	839,639,000	823,150,000	16,489,000	2.0
流 動 負 債	1,243,378,743	1,524,546,780	△281,168,037	△18.4
企 業 債	713,717,391	697,568,807	16,148,584	2.3
未 払 金	477,514,739	764,579,601	△287,064,862	△37.5
前 受 金	12,133,940	11,953,940	180,000	1.5
引 当 金	38,164,754	35,067,501	3,097,253	8.8
預 り 金	1,847,919	15,376,931	△13,529,012	△88.0
繰 延 収 益	3,311,743,528	3,244,463,193	67,280,335	2.1
長 期 前 受 金	3,311,743,528	3,244,463,193	67,280,335	2.1
負 債 合 計	18,076,200,912	18,134,188,652	△57,987,740	△0.3

負債合計は180億7,620万1千円で、前年度より5,798万8千円(0.3%)減少している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに8億5,310万円借り入れ、6億9,754万円償還した結果、1億5,556万円増加し、未償還残高は133億9,515万7千円となっている。このうち、次年度の元金償還予定額7億1,371万7千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金の内訳は、退職給付引当金5億7,794万6千円、修繕引当金2億6,169万3千円である。退職給付引当金は、当年度、退職手当4,911万5千円と他会計への退職手当負担金3,063万3千円を取り崩し、退職手当として取り崩した額のうち、

他会計在職期間分 3,166 万円を戻入している。

流動負債の未払金は 4 億 7,751 万 5 千円で、その主なものは、3 月分受水費等の原水及び浄水費 1 億 9,939 万 2 千円、春木若松町配水管布設替工事費等の新設改良費 1 億 643 万 7 千円、消費税及び地方消費税期末納付額 4,991 万 9 千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 15.9 ポイント改善し、126.3%となっている。

繰延収益の長期前受金は、償却資産の取得に係る国庫補助金等が増加したことにより、6,728 万円（2.1%）増加している。

ウ 資 本

（単位：円、％）

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	5,493,593,985	4,905,493,985	588,100,000	12.0
剰 余 金	1,724,784,327	2,119,992,208	△395,207,881	△18.6
資 本 剰 余 金	575,280,971	575,280,971	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,149,503,356	1,544,711,237	△395,207,881	△25.6
当年度未処分利益剰余金	1,149,503,356	1,544,711,237	△395,207,881	△25.6
資 本 合 計	7,218,378,312	7,025,486,193	192,892,119	2.7

資本合計は 72 億 1,837 万 8 千円で、前年度より 1 億 9,289 万 2 千円（2.7%）増加している。資本金の増加は、第 3 次施設更新事業、新設改良事業について、一般会計出資金 3,810 万円を繰り入れ、前年度未処分利益剰余金のうち 5 億 5,000 万円を組み入れたことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 3,189 万 2 千円に、議会の議決を経て積み立てた他会計貸付積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額 9 億 6,281 万 9 千円と当年度純利益 1 億 5,479 万 2 千円を加えた 11 億 4,950 万 3 千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

上水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	2年度	元年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	154,792,119	181,892,219	△ 27,100,100
② 減価償却費	872,831,223	828,144,341	44,686,882
③ 引当金の増減額(△は減少)	14,840,140	△ 1,493,856	16,333,996
④ 長期前受金戻入額	△ 137,778,863	△ 131,563,126	△ 6,215,737
⑤ 支払利息	149,704,494	157,621,388	△ 7,916,894
⑥ 受取利息配当金	△ 119,138	△ 136,138	17,000
⑦ 有形固定資産除却損	8,063,076	5,320,111	2,742,965
⑧ たな卸資産の増減額(△は増加)	2,870,375	△ 3,832,626	6,703,001
⑨ 未収金の増減額(△は増加)	△ 205,907,900	15,122,244	△ 221,030,144
⑩ 未払金の増減額(△は減少)	83,064,556	△ 103,651,466	186,716,022
⑪ その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 13,349,012	1,375,459	△ 14,724,471
小 計	929,011,070	948,798,550	△ 19,787,480
① 利息の受取額	119,138	136,138	△ 17,000
② 利息の支払額	△ 149,704,494	△ 157,621,388	7,916,894
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	779,425,714	791,313,300	△ 11,887,586
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 1,409,465,832	△ 1,510,668,908	101,203,076
② 他会計への貸付による支出	△ 1,310,000,000	△ 7,175,000,000	5,865,000,000
③ 他会計貸付金の回収による収入	1,390,000,000	6,460,000,000	△ 5,070,000,000
④ 補助金等による収入	96,636,364	0	96,636,364
⑤ 補助金等の返還による支出	0	△ 6,506,126	6,506,126
⑥ 工事負担金等による収入	17,918,854	30,775,170	△ 12,856,316
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 1,214,910,614	△ 2,201,399,864	986,489,250
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 企業債による収入	853,100,000	1,428,500,000	△ 575,400,000
② 企業債の償還による支出	△ 697,540,454	△ 619,848,461	△ 77,691,993
③ 一般会計からの出資による収入	38,100,000	37,500,000	600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	193,659,546	846,151,539	△ 652,491,993
4 現金預金増加額(又は減少額)	△ 241,825,354	△ 563,935,025	322,109,671
5 現金預金期首残高	711,906,417	1,275,841,442	△ 563,935,025
6 現金預金期末残高	470,081,063	711,906,417	△ 241,825,354

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

2年度	元年度
1 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額	1 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額
配水管 95,692,000 円	配水管 156,571,120 円
量水器 224,380 円	量水器 598,940 円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 7 億 7,942 万 6 千円、固定資産の取得及び他会計への貸付等に関する投資活動では、マイナス 12 億 1,491 万 1 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、プラス 1 億 9,366 万円であり、現金預金の期末残高は、期首より 2 億 4,182 万 5 千円減少し、4 億 7,008 万 1 千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであることから、事業の業績がおおむね良好であると判断できる。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローからは、企業債を活用しながら必要な投資活動を行っていることがわかる。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対し、当年度の借入れはない。

上水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	業務実績表	23
第2表	経営分析表	24
第3表	比較損益計算書	28
第4表	比較貸借対照表	30
第5表	予算決算対照比率表	32
第6表	費用節別年度比較表	34
第7表	費用使途別比率表	36

第1表 業務実績表

項 目	2 年 度	対前年度比	元 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	192,160 人	99.2 %	193,615 人	年度末現在
給 水 人 口	192,102 人	99.2 %	193,557 人	年度末現在
普 及 率	100.0 %		100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	88,025 戸	100.3 %	87,783 戸	年度末現在
年 間 総 配 水 量	22,251,520 m ³	99.6 %	22,337,519 m ³	
有 収 水 量	21,091,344 m ³	100.1 %	21,078,173 m ³	
有 収 率	94.79 %		94.36 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	58.3 %		58.4 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	92.6 %		92.9 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	63.0 %		62.9 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 総 延 長	767,024 m	100.3 %	764,596 m	年度末現在
1 日 配 水 能 力	104,500 m ³	100.0 %	104,500 m ³	
職 員 数	63 人	121.2 %	52 人	年度末現在
1 m ³ 当 たり 収 益	176円25 銭	99.7 %	176円70 銭	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	168円84 銭	100.5 %	168円01 銭	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	142円49 銭	92.8 %	153円60 銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	142円43 銭	94.0 %	151円59 銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{有収水量}}$

(注) 令和2年度から、会計年度任用職員制度の創設により、旧嘱託職員及び旧臨時職員が会計年度任用職員となり、職員数に含めることとなったため、令和2年度の職員数が増加している。

第2表 経営分析表

分 析 項 目	2年度	元年度	30年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	41.6	40.8	41.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	98.6	99.3	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	126.3	110.4	242.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	104.1	87.3	120.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	37.8	46.7	80.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率	2.0	1.2	0.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
現 金 預 金 回 転 率	11.0	12.6	7.8	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未 収 金 回 転 率	4.3	5.2	5.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}}$
利 子 負 担 率	1.1	1.2	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減 価 償 却 率	4.2	4.0	4.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	2年度	元年度	30年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	79.9	74.8	72.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	23.2	19.1	17.9	$\frac{\text{企業債償還元金(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入(=給水収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	4.8	4.7	4.8	$\frac{\text{企業債利息(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	12.5	9.5	9.6	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	94.4	100.7	99.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	104.4	105.2	103.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	104.3	105.1	103.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.6	0.7	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	4.2	4.9	3.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	18.9	17.9	16.6	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}-\text{基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対 前 年 度	
	2年度 金 額	構成比	元年度 金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	3,370,213,847	94.6	3,374,827,808	95.3	△ 4,613,961	△ 0.1
原 水 及 び 浄 水 費	1,684,195,535	47.3	1,770,658,878	50.0	△ 86,463,343	△ 4.9
配 水 及 び 給 水 費	314,798,548	8.8	336,464,135	9.5	△ 21,665,587	△ 6.4
受 託 工 事 費	8,790,661	0.2	7,761,690	0.2	1,028,971	13.3
業 務 費	286,338,038	8.0	282,158,893	8.0	4,179,145	1.5
総 係 費	195,196,766	5.5	144,319,760	4.1	50,877,006	35.3
減 価 償 却 費	872,831,223	24.5	828,144,341	23.4	44,686,882	5.4
資 産 減 耗 費	8,063,076	0.2	5,320,111	0.2	2,742,965	51.6
営 業 外 費 用	190,909,609	5.4	166,423,437	4.7	24,486,172	14.7
支 払 利 息	149,704,494	4.2	157,621,388	4.4	△ 7,916,894	△ 5.0
受 託 工 事 費	25,409,021	0.7	5,857,517	0.2	19,551,504	333.8
雑 支 出	15,796,094	0.4	2,944,532	0.1	12,851,562	436.5
特 別 損 失	1,462,378	0.0	1,493,402	0.0	△ 31,024	△ 2.1
過年度損益修正損	1,462,378	0.0	1,493,402	0.0	△ 31,024	△ 2.1
小 計	3,562,585,834	100.0	3,542,744,647	100.0	19,841,187	0.6
当年度純利益	154,792,119		181,892,219		△ 27,100,100	△ 14.9
合 計	3,717,377,953		3,724,636,866		△ 7,258,913	△ 0.2

(単位:円、%)

収			益			
科 目	2年度		元年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	3,176,011,821	85.4	3,390,361,293	91.0	△ 214,349,472	△6.3
給 水 収 益	3,005,385,240	80.8	3,237,517,354	86.9	△ 232,132,114	△7.2
受託給水工事収益	2,117,067	0.1	1,279,236	0.0	837,831	65.5
そ の 他 営 業 収 益	168,509,514	4.5	151,564,703	4.1	16,944,811	11.2
営 業 外 収 益	541,294,432	14.6	334,176,064	9.0	207,118,368	62.0
加 入 金	143,730,000	3.9	137,815,000	3.7	5,915,000	4.3
受取利息及び配当金	119,138	0.0	136,138	0.0	△ 17,000	△12.5
受 託 工 事 収 益	17,902,896	0.5	—	—	17,902,896	皆増
他 会 計 負 担 金	—	—	54,831,623	1.5	△ 54,831,623	皆減
他 会 計 補 助 金	233,381,468	6.3	—	—	233,381,468	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	137,778,863	3.7	131,563,126	3.5	6,215,737	4.7
雑 収 益	8,382,067	0.2	9,830,177	0.3	△ 1,448,110	△14.7
特 別 利 益	71,700	0.0	99,509	0.0	△ 27,809	△27.9
過年度損益修正益	71,700	0.0	99,509	0.0	△ 27,809	△27.9
小 計	3,717,377,953	100.0	3,724,636,866	100.0	△ 7,258,913	△0.2
合 計	3,717,377,953		3,724,636,866		△ 7,258,913	△0.2

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	2年度		元年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	23,724,026,166	93.8	23,476,540,592	93.3	247,485,574	1.1
(1) 有形固定資産	21,409,133,379	84.6	21,150,382,184	84.1	258,751,195	1.2
イ 土 地	1,155,646,558	4.6	1,155,646,558	4.6	0	0.0
ロ 建 物	734,153,935	2.9	767,014,087	3.0	△ 32,860,152	△ 4.3
ハ 構 築 物	17,241,264,690	68.2	16,894,616,427	67.1	346,648,263	2.1
ニ 機 械 及 び 装 置	1,664,127,854	6.6	1,851,506,883	7.4	△ 187,379,029	△ 10.1
ホ 量 水 器	282,836,142	1.1	282,732,260	1.1	103,882	0.0
ヘ 車 両 運 搬 具	438,746	0.0	438,746	0.0	0	0.0
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	16,626,542	0.1	19,360,743	0.1	△ 2,734,201	△ 14.1
チ 建 設 仮 勘 定	314,038,912	1.2	179,066,480	0.7	134,972,432	75.4
(2) 無形固定資産	19,892,787	0.1	21,158,408	0.1	△ 1,265,621	△ 6.0
イ 施 設 利 用 権	18,931,787	0.1	20,197,408	0.1	△ 1,265,621	△ 6.3
ロ 電 話 加 入 権	961,000	0.0	961,000	0.0	0	0.0
(3) 投 資	2,295,000,000	9.1	2,305,000,000	9.2	△ 10,000,000	△ 0.4
イ 長 期 貸 付 金	2,295,000,000	9.1	2,305,000,000	9.2	△ 10,000,000	△ 0.4
流 動 資 産	1,570,553,058	6.2	1,683,134,253	6.7	△ 112,581,195	△ 6.7
(1) 現 金 預 金	470,081,063	1.9	711,906,417	2.8	△ 241,825,354	△ 34.0
(2) 未 収 金	824,018,734	3.3	619,755,690	2.5	204,263,044	33.0
イ 営 業 未 収 金	553,608,882	2.2	516,438,854	2.1	37,170,028	7.2
ロ 営 業 外 未 収 金	234,763,140	0.9	56,132,638	0.2	178,630,502	318.2
ハ そ の 他 未 収 金	45,417,135	0.2	60,722,165	0.2	△ 15,305,030	△ 25.2
貸倒引当金	△ 9,770,423	△ 0.0	△ 13,537,967	△ 0.1	3,767,544	27.8
(3) 貯 蔵 品	36,453,261	0.1	41,472,146	0.2	△ 5,018,885	△ 12.1
イ 原 材 料	16,283,498	0.1	17,033,397	0.1	△ 749,899	△ 4.4
ロ 貯 蔵 量 水 器	20,169,763	0.1	24,438,749	0.1	△ 4,268,986	△ 17.5
(4) 短期貸付金	240,000,000	0.9	310,000,000	1.2	△ 70,000,000	△ 22.6
イ 他 会 計 貸 付 金	240,000,000	0.9	310,000,000	1.2	△ 70,000,000	△ 22.6
資 産 合 計	25,294,579,224	100.0	25,159,674,845	100.0	134,904,379	0.5

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	2年度		元年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	13,521,078,641	53.5	13,365,178,679	53.1	155,899,962	1.2
(1) 企 業 債	12,681,439,641	50.1	12,542,028,679	49.8	139,410,962	1.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,681,439,641	50.1	12,542,028,679	49.8	139,410,962	1.1
(2) 引 当 金	839,639,000	3.3	823,150,000	3.3	16,489,000	2.0
イ退職給付引当金	577,946,000	2.3	541,457,000	2.2	36,489,000	6.7
ロ修繕引当金	261,693,000	1.0	281,693,000	1.1	△ 20,000,000	△ 7.1
流 動 負 債	1,243,378,743	4.9	1,524,546,780	6.1	△ 281,168,037	△ 18.4
(1) 企 業 債	713,717,391	2.8	697,568,807	2.8	16,148,584	2.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	713,717,391	2.8	697,568,807	2.8	16,148,584	2.3
(2) 未 払 金	477,514,739	1.9	764,579,601	3.0	△ 287,064,862	△ 37.5
イ営業未払金	260,364,576	1.0	240,210,134	1.0	20,154,442	8.4
ロ営業外未払金	49,950,583	0.2	75,192	0.0	49,875,391	著増
ハその他未払金	166,599,739	0.7	518,067,340	2.1	△ 351,467,601	△ 67.8
ニ貯蔵品未払金	599,841	0.0	6,226,935	0.0	△ 5,627,094	△ 90.4
(3) 前 受 金	12,133,940	0.0	11,953,940	0.0	180,000	1.5
(4) 引 当 金	38,164,754	0.2	35,067,501	0.1	3,097,253	8.8
イ賞与引当金	38,164,754	0.2	35,067,501	0.1	3,097,253	8.8
(5) 預 り 金	1,847,919	0.0	15,376,931	0.1	△ 13,529,012	△ 88.0
繰延収益	3,311,743,528	13.1	3,244,463,193	12.9	67,280,335	2.1
(1) 長期前受金	3,311,743,528	13.1	3,244,463,193	12.9	67,280,335	2.1
イ補 助 金	259,127,574	1.0	169,323,944	0.7	89,803,630	53.0
ロ工 事 負 担 金	1,176,705,532	4.7	1,211,733,283	4.8	△ 35,027,751	△ 2.9
ハ受贈財産評価額	1,875,040,922	7.4	1,862,369,966	7.4	12,670,956	0.7
ニその他長期前受金	869,500	0.0	1,036,000	0.0	△ 166,500	△ 16.1
資 本 金	5,493,593,985	21.7	4,905,493,985	19.5	588,100,000	12.0
剰 余 金	1,724,784,327	6.8	2,119,992,208	8.4	△ 395,207,881	△ 18.6
(1) 資本剰余金	575,280,971	2.3	575,280,971	2.3	0	0.0
イ補 助 金	7,914,752	0.0	7,914,752	0.0	0	0.0
ロ工 事 負 担 金	558,518,049	2.2	558,518,049	2.2	0	0.0
ハ受贈財産評価額	8,848,170	0.0	8,848,170	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,149,503,356	4.5	1,544,711,237	6.1	△ 395,207,881	△ 25.6
イ当年度未処分利益剰余金	1,149,503,356	4.5	1,544,711,237	6.1	△ 395,207,881	△ 25.6
負 債 資 本 合 計	25,294,579,224	100.0	25,159,674,845	100.0	134,904,379	0.5

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
営 業 収 益	3,593,302,000	3,490,929,775	86.3	97.2
給 水 収 益	3,402,341,000	3,305,923,764	81.7	97.2
受 託 給 水 工 事 収 益	1,506,000	2,328,774	0.1	154.6
そ の 他 営 業 収 益	189,455,000	182,677,237	4.5	96.4
営 業 外 収 益	593,429,000	555,830,769	13.7	93.7
加 入 金	112,200,000	158,103,000	3.9	140.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	140,000	119,138	0.0	85.1
受 託 工 事 収 益	36,967,000	17,902,896	0.4	48.4
他 会 計 補 助 金	300,026,000	233,381,468	5.8	77.8
長 期 前 受 金 戻 入	136,700,000	137,778,863	3.4	100.8
雑 収 益	7,396,000	8,545,404	0.2	115.5
特 別 利 益	130,000	78,782	0.0	60.6
固 定 資 産 売 却 益	30,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	78,782	0.0	78.8
合 計	4,186,861,000	4,046,839,326	100.0	96.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
企 業 債	1,052,200,000	853,100,000	83.5	81.1
企 業 債	1,052,200,000	853,100,000	83.5	81.1
固定資産売却代金	30,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	0	—	0.0
他 会 計 負 担 金	13,800,000	13,757,100	1.3	99.7
他 会 計 負 担 金	13,800,000	13,757,100	1.3	99.7
他 会 計 繰 入 金	63,800,000	38,100,000	3.7	59.7
他 会 計 出 資 金	63,800,000	38,100,000	3.7	59.7
補 助 金	112,000,000	106,300,000	10.4	94.9
国 庫 補 助 金	112,000,000	106,300,000	10.4	94.9
他会計貸付金返還金	10,000,000	10,000,000	1.0	100.0
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	10,000,000	10,000,000	1.0	100.0
合 計	1,251,830,000	1,021,257,100	100.0	81.6

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
営 業 費 用	3,811,230,461	3,575,631,542	93.9	93.8
原 水 及 び 浄 水 費	1,984,482,152	1,848,047,909	48.5	93.1
配 水 及 び 給 水 費	394,627,000	332,781,468	8.7	84.3
受 託 工 事 費	9,602,000	8,793,020	0.2	91.6
業 務 費	327,069,000	305,793,935	8.0	93.5
総 係 費	212,371,848	199,320,911	5.2	93.9
減 価 償 却 費	874,905,385	872,831,223	22.9	99.8
資 産 減 耗 費	8,063,076	8,063,076	0.2	100.0
そ の 他 営 業 費 用	110,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	237,264,539	229,792,280	6.0	96.9
支 払 利 息	150,704,494	149,704,494	3.9	99.3
受 託 工 事 費	33,843,106	27,466,200	0.7	81.2
雑 支 出	2,797,539	2,702,186	0.1	96.6
消費税及び地方消費税	49,919,400	49,919,400	1.3	100.0
特 別 損 失	2,200,000	1,583,293	0.0	72.0
固 定 資 産 売 却 損	200,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,000,000	1,583,293	0.0	79.2
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
合 計	4,053,695,000	3,807,007,115	100.0	93.9

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
建 設 改 良 費	1,356,901,000	1,134,494,740	61.9	83.6
固 定 資 産 購 入 費	8,948,000	5,236,870	0.3	58.5
新 設 改 良 費	422,150,000	338,604,986	18.5	80.2
第3次施設更新事業費	925,803,000	790,652,884	43.2	85.4
企 業 債 償 還 金	705,787,000	697,540,454	38.1	98.8
企 業 債 償 還 金	705,787,000	697,540,454	38.1	98.8
合 計	2,062,688,000	1,832,035,194	100.0	88.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	2年度	元年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	426,508,345	374,984,235	51,524,110	13.7
給 料	171,820,639	172,227,809	△ 407,170	△ 0.2
手 当 等	86,335,038	85,266,268	1,068,770	1.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	28,851,821	26,733,137	2,118,684	7.9
賃 金	—	1,265,407	△ 1,265,407	皆減
報 酬	36,000	7,069,231	△ 7,033,231	△ 99.5
法 定 福 利 費	54,887,794	57,026,305	△ 2,138,511	△ 3.8
退 職 給 付 費	84,577,053	25,396,078	59,180,975	233.0
そ の 他 経 費	3,136,077,489	3,167,760,412	△ 31,682,923	△ 1.0
旅 費	33,951	186,150	△ 152,199	△ 81.8
報 償 費	486,000	—	486,000	皆増
被 服 費	282,390	303,325	△ 20,935	△ 6.9
備 消 耗 品 費	2,967,342	2,705,006	262,336	9.7
燃 料 費	592,414	637,394	△ 44,980	△ 7.1
光 熱 水 費	50,307	47,396	2,911	6.1
印 刷 製 本 費	3,146,138	3,889,294	△ 743,156	△ 19.1
通 信 運 搬 費	27,479,489	29,414,121	△ 1,934,632	△ 6.6
委 託 料	279,017,422	287,223,200	△ 8,205,778	△ 2.9
手 数 料	1,155,714	1,061,457	94,257	8.9
賃 借 料	30,930,671	22,515,375	8,415,296	37.4
修 繕 費	165,206,863	182,110,122	△ 16,903,259	△ 9.3
材 料 費	17,829,764	15,687,407	2,142,357	13.7
工 事 請 負 費	20,321,000	—	20,321,000	皆増

(単位:円、%)

科 目	2年度	元年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
路 面 復 旧 費	20,146,533	21,967,078	△ 1,820,545	△8.3
薬 品 費	3,094,996	3,465,839	△ 370,843	△10.7
動 力 費	52,056,579	55,115,799	△ 3,059,220	△5.6
受 水 費	1,436,006,720	1,514,116,728	△ 78,110,008	△5.2
補 償 金	195,404	—	195,404	皆増
広 告 料	0	25,972	△ 25,972	皆減
研 修 費	149,756	290,510	△ 140,754	△48.5
厚 生 費	355,676	422,113	△ 66,437	△15.7
負 担 金	21,631,441	19,223,463	2,407,978	12.5
保 険 料	1,844,357	1,655,346	189,011	11.4
公 課 費	88,200	49,000	39,200	80.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,151,097	10,124,543	△ 6,973,446	△68.9
有形固定資産減価償却費	871,565,602	826,870,340	44,695,262	5.4
無形固定資産減価償却費	1,265,621	1,274,001	△ 8,380	△0.7
固 定 資 産 除 却 費	8,063,076	5,320,111	2,742,965	51.6
企 業 債 利 息	149,704,494	157,621,388	△ 7,916,894	△5.0
不 用 品 売 却 原 価	2,697,539	2,387,859	309,680	13.0
そ の 他 雑 支 出	13,098,555	556,673	12,541,882	2,253.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,462,378	1,493,402	△ 31,024	△2.1
合 計	3,562,585,834	3,542,744,647	19,841,187	0.6

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	421,633,027	98.9	2,948,580,820	94.0	3,370,213,847	94.6
原 水 及 び 浄 水 費	45,772,650	10.7	1,638,422,885	52.2	1,684,195,535	47.3
配 水 及 び 給 水 費	144,972,030	34.0	169,826,518	5.4	314,798,548	8.8
受 託 工 事 費	8,786,233	2.1	4,428	0.0	8,790,661	0.2
業 務 費	73,844,629	17.3	212,493,409	6.8	286,338,038	8.0
総 係 費	148,257,485	34.8	46,939,281	1.5	195,196,766	5.5
減 価 償 却 費	—	—	872,831,223	27.8	872,831,223	24.5
資 産 減 耗 費	—	—	8,063,076	0.3	8,063,076	0.2
営業外費用	4,875,318	1.1	186,034,291	5.9	190,909,609	5.4
支 払 利 息	—	—	149,704,494	4.8	149,704,494	4.2
受 託 工 事 費	4,875,318	1.1	20,533,703	0.7	25,409,021	0.7
雑 支 出	—	—	15,796,094	0.5	15,796,094	0.4
特 別 損 失	—	—	1,462,378	0.0	1,462,378	0.0
過年度損益修正損	—	—	1,462,378	0.0	1,462,378	0.0
合 計	426,508,345	100.0	3,136,077,489	100.0	3,562,585,834	100.0

岸和田市下水道事業会計決算審査意見

令和２年度 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 72 億 3,555 万 6 千円に対し、事業費用は 62 億 4,552 万 3 千円で、差引き 9 億 9,003 万 3 千円の純利益が生じたこと等により、当年度未処分利益剰余金は 19 億 3,875 万 7 千円となっている。前年度に比べ、事業収益が 1 億 6,725 万 6 千円（2.3%）減少しているが、事業費用も 2 億 856 万 5 千円（3.2%）減少し、事業収益の減少率が事業費用の減少率を下回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 1.2 ポイント上昇し、115.9%となっている。

営業収支については、営業収益は 46 億 3,057 万 6 千円で、前年度より 8,769 万 3 千円（1.9%）減少している。これは主に、下水道使用料、受託事業収益が減少したためである。また、営業費用は 54 億 4,716 万 8 千円で、前年度より 9,810 万 3 千円（1.8%）減少している。これは主に、修繕費、委託料が増加したものの、負担金、職員給与費が減少したためである。

営業外収支については、営業外収益は 25 億 5,644 万 5 千円で、前年度より 3,335 万 9 千円（1.3%）減少している。これは主に、他会計補助金が減少したためである。また、営業外費用は 7 億 9,787 万 3 千円で、前年度より 1 億 955 万 2 千円（12.1%）減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間汚水処理水量は 26,315,442 m³で 272,709 m³（1.0%）減少し、有収水量も 19,866,204 m³で 6,925 m³（0.0%）減少している。なお、有収水量の減少率が年間汚水処理水量の減少率を下回ったため、有収率は 0.8 ポイント上昇し、75.5%となっている。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 174 円 69 銭（前年度 178 円 30 銭）に対し、汚水処理原価は 129 円 6 銭（同 137 円 9 銭）で、差引き 45 円 63 銭（同 41 円 21 銭）の収益超過となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む）の決算は、資本的収入が 32 億 2,744 万 7 千円に対し、資本的支出は 67 億 906 万 6 千円で、収支不足額 34 億 8,161 万 9 千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお 2 億 886 万 4 千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

建設改良費で行った主なものは、未整備区域における管渠延伸工事、阪南 2 区における管渠布設工事に伴う舗装復旧工事、老朽化対策としての管渠更生工事、改築工事、布設替工事、浸水対策としての取込管整備工事、前年度からの継続事業としての大北下水ポンプ場 3 号原動機他更新工事、繰越事業としての磯ノ上下水処理場送風機他更新工事である。

(2) 総括意見

当年度は、収益の根幹となる使用料が減少したものの、企業債の支払利息が減少したこと等により黒字決算となり、当年度も利益剰余金を計上している。有収水量については、前年度と比較してわずかだが減少している。これは主に、一般家庭での使用量は増加したものの、阪南２区における大口使用者の使用量が減少したためである。

下水道の整備については、管渠整備事業として、未整備区域や阪南２区における管渠延伸工事、老朽化対策として、管渠更生工事や改築工事、浸水対策として、取込管整備工事、ポンプ場及び処理場整備事業として、汚水ポンプ改修工事、耐震化工事等を年次的に行っている。また、大沢地区農業集落排水を公共下水道に統合するため、内畑町までの管渠延伸工事を順次実施し、令和８年度の接続を目指して取組を進めている。

令和３年度は、平成２９年３月に策定された「岸和田市下水道ストックマネジメント計画」を見直す時期となるが、管路施設、処理場・ポンプ場施設の点検及び調査による適切な維持管理情報に基づく施設の長寿命化と計画的な施設の改築更新が図られる経費全体の平準化に配慮した計画策定を望む。

収益の面では、人口減少に伴って下水道使用料が減少傾向にあることから、新たな企業の進出や大規模な住宅開発により収益への効果を期待するところである。整備区域内における未接続世帯や事業所に下水道への接続を促し、下水道使用料の増収を図ることが必要である。一方で汚水処理費用が増加する要因である汚水管渠への不明水の流入については、流入箇所の早期発見に取り組み汚水処理費用の抑制を図られたい。

現状、使用料が減少傾向にあり、企業債や他会計からの借入金を償還していく必要があることから、大変厳しい状況ではあるが「岸和田市下水道経営戦略」に基づき、経営の効率化と健全性の確保を図り、将来にわたって安定した下水道事業の運営に努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
年間下水管敷設延長	1,100 m	1,272 m	172 m
年間有収水量	19,907,000 m ³	19,866,204 m ³	△40,796 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間下水管敷設延長は 172m上回ったが、年間有収水量は 40,796 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	2	元	対 前 年 度	
				増 減 (△)	増 減 (△) 率
行政区域内人口		192,160 人	193,615 人	△1,455 人	△0.8 %
処理区域内人口		185,101 人	186,037 人	△936 人	△0.5 %
水洗化人口		171,781 人	172,011 人	△230 人	△0.1 %
普及率		96.3 %	96.1 %		
水洗化率		92.8 %	92.5 %		
下水管布設延長		914,468 m	911,362 m	3,106 m	0.3 %
汚水処理水量		26,315,442 m ³	26,588,151 m ³	△272,709 m ³	△1.0 %
有収水量		19,866,204 m ³	19,873,129 m ³	△6,925 m ³	△0.0 %
有収率		75.5 %	74.7 %		
雨水排水量		3,939,378 m ³	4,042,665 m ³	△103,287 m ³	△2.6 %

前年度に比べ、行政区域内人口は 1,455 人 (0.8%) 減少し、処理区域内人口も 936 人 (0.5%) 減少している。行政区域内人口の減少率が処理区域内人口の減少率を上回ったため、普及率は 0.2 ポイント上昇し、96.3%となっている。また、水洗化人口が 230 人 (0.1%) 減少したが、水洗化率は 0.3 ポイント上昇し、92.8%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 3,106m (0.3%) 延び、914,468mとなっている。

前年度に比べ、年間汚水処理水量は 26,315,442 m³で 272,709 m³ (1.0%) 減少し、有収水量も 19,866,204 m³で 6,925 m³ (0.0%) 減少している。なお、有収水量の減少率が年間汚水処理水量の減少率を下回ったため、有収率は 0.8 ポイント上昇し、75.5%となっている。また、雨水排水量は 103,287 m³ (2.6%) 減少し、3,939,378 m³となっている。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	7,770,103,000	7,595,186,817 (7,235,555,795)	△174,916,183
営 業 収 益	5,205,226,000	4,983,503,809 (4,630,576,000)	△221,722,191
営 業 外 収 益	2,564,857,000	2,558,469,473 (2,556,445,219)	△6,387,527
特 別 利 益	20,000	53,213,535 (48,534,576)	53,193,535

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	6,775,911,000	6,553,063,230 (6,245,523,154)	222,847,770
営 業 費 用	5,761,188,977	5,577,040,423 (5,447,168,207)	184,148,554
営 業 外 費 用	1,007,022,023	975,498,196 (797,872,563)	31,523,827
特 別 損 失	5,700,000	524,611 (482,384)	5,175,389
予 備 費	2,000,000	0 (0)	2,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
7,595,186,817 (7,235,555,795)	6,553,063,230 (6,245,523,154)	1,042,123,587 (990,032,641)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 75 億 9,518 万 7 千円に対し、事業費用 65 億 5,306 万 3 千円で、収支差引き 10 億 4,212 万 4 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

営 業		損 益	
区 分	2 年 度	元 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	4,630,576,000	4,718,268,700	△87,692,700
営 業 費 用	5,447,168,207	5,545,271,478	△98,103,271
差 引 額	△816,592,207	△827,002,778	10,410,571

(単位:円)

営 業 外 損 益				
区 分		2 年 度	元 年 度	増減(△)額
営	業 外 収 益	2,556,445,219	2,589,804,589	△33,359,370
営	業 外 費 用	797,872,563	907,424,537	△109,551,974
差	引 額	1,758,572,656	1,682,380,052	76,192,604

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	7,187,021,219	98.3	7,308,073,289	99.2	7,367,342,026
経 常 費 用	6,245,040,770	96.8	6,452,696,015	99.2	6,504,360,129
経 常 利 益	941,980,449	110.1	855,377,274	99.1	862,981,897
特 別 利 益	48,534,576	51.2	94,738,844	154.4	61,370,250
特 別 損 失	482,384	34.7	1,391,905	4.3	32,454,634
当 年 度 純 利 益	990,032,641	104.4	948,724,213	106.4	891,897,513

当年度の経常収益は71億8,702万1千円、経常費用は62億4,504万1千円となっており、経常利益は、前年度より8,660万3千円(10.1%)増加し、9億4,198万円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると9億9,003万3千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は115.1%(前年度113.3%)、総収益対総費用比率は115.9%(同114.7%)となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

年度 区分	2	元	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,630,576,000	4,718,268,700	△87,692,700	△1.9
下 水 道 使 用 料	3,470,520,280	3,543,280,456	△72,760,176	△2.1
他 会 計 負 担 金	1,101,207,907	1,105,872,710	△4,664,803	△0.4
受 託 事 業 収 益	58,757,813	68,900,234	△10,142,421	△14.7
そ の 他 営 業 収 益	90,000	215,300	△125,300	△58.2

営業収益は46億3,057万6千円で、前年度より8,769万3千円(1.9%)減少している。これは主に、下水道使用料で7,276万円(2.1%)、受託事業収益で1,014万2千円(14.7%)減少したためである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

年度 区分	2	元	増減(△)額	増減(△)率
営 業 外 収 益	2,556,445,219	2,589,804,589	△33,359,370	△1.3
他 会 計 補 助 金	1,127,628,186	1,158,351,887	△30,723,701	△2.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,425,111,366	1,427,637,814	△2,526,448	△0.2
雑 収 益	3,705,667	3,814,888	△109,221	△2.9

営業外収益は25億5,644万5千円で、前年度より3,335万9千円（1.3%）減少している。これは主に、他会計補助金で3,072万4千円（2.7%）、長期前受金戻入で252万6千円（0.2%）減少したためである。

ウ 特別利益

（単位：円、%）

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	48,534,576	94,738,844	△46,204,268	△48.8
過 年 度 損 益 修 正 益	46,780,222	26,277,545	20,502,677	78.0
そ の 他 特 別 利 益	1,754,354	68,461,299	△66,706,945	△97.4

特別利益は4,853万5千円で、その主なものは、流域下水道事業市町村負担金精算返還金等の過年度損益修正益4,678万円である。

エ 営業費用

（単位：円、%）

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,447,168,207	5,545,271,478	△98,103,271	△1.8
職 員 給 与 費	277,792,013	327,137,151	△49,345,138	△15.1
負 担 金	641,488,661	699,084,221	△57,595,560	△8.2
委 託 料	411,393,807	401,845,046	9,548,761	2.4
修 繕 費	164,067,408	123,836,140	40,231,268	32.5
動 力 費	52,989,455	54,831,230	△1,841,775	△3.4
材 料 費	10,863,370	9,326,167	1,537,203	16.5
工 事 請 負 費	5,697,000	19,010,000	△13,313,000	△70.0
減 価 償 却 費	3,850,707,281	3,869,055,408	△18,348,127	△0.5
資 産 減 耗 費	13,156,148	18,929,806	△5,773,658	△30.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,814,349	8,618,875	△2,804,526	△32.5
そ の 他	13,198,715	13,597,434	△398,719	△2.9

営業費用は54億4,716万8千円で、前年度より9,810万3千円（1.8%）減少している。これは主に、修繕費で4,023万1千円（32.5%）、委託料で954万9千円（2.4%）増加したものの、負担金で5,759万6千円（8.2%）、職員給与費で4,934万5千円（15.1%）減少したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、他の経費との流用もなく、職員給与費は予算の範囲内で執行されており、交際費は執行されていない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費	277,792,013	327,137,151	△49,345,138	△15.1
給料	118,676,496	114,257,712	4,418,784	3.9
手当等	59,558,207	63,559,208	△4,001,001	△6.3
賞与引当金繰入額	20,325,407	19,408,842	916,565	4.7
報酬	36,000	4,604,181	△4,568,181	△99.2
法定福利費	38,049,589	39,098,034	△1,048,445	△2.7
退職給付費	41,146,314	86,209,174	△45,062,860	△52.3

職員給与費は2億7,779万2千円で、前年度より4,934万5千円(15.1%)減少している。これは主に、退職給付費で4,506万3千円(52.3%)減少したためである。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	797,872,563	907,424,537	△109,551,974	△12.1
支払利息	767,712,355	880,144,854	△112,432,499	△12.8
雑支出	30,160,208	27,279,683	2,880,525	10.6

営業外費用は7億9,787万3千円で、前年度より1億955万2千円(12.1%)減少している。これは主に、支払利息で1億1,243万2千円(12.8%)減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息7億6,759万2千円、長期借入金利息11万5千円、一時借入金利息5千円である。

なお、雑支出は、3,016万円で、特定収入仮払消費税及び地方消費税等である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	482,384	1,391,905	△909,521	△65.3
過年度損益修正損	480,296	1,386,805	△906,509	△65.4
その他特別損失	2,088	5,100	△3,012	△59.1

特別損失は48万2千円で、その主なものは、過年度分下水道使用料の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

キ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去2か年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	2	元
使用料単価 (A)	174 円 69 銭	178 円 30 銭
汚水処理原価 (B)	129 円 06 銭	137 円 09 銭
(A)－(B)	45 円 63 銭	41 円 21 銭

(注)使用料単価(1m³当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量

有収水量1 m³当たりの使用料単価 174 円 69 銭に対し、汚水処理原価 129 円 6 銭で、45 円 63 銭の収益超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水排水等の一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	2		元		増減(△)額	
	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額
職 員 給 与 費	133,226	6.71	150,296	7.56	△17,070	△0.85
負 担 金	590,139	29.71	644,359	32.42	△54,220	△2.71
委 託 料	278,245	14.01	255,074	12.84	23,171	1.17
修 繕 費	53,905	2.71	54,228	2.73	△323	△0.02
動 力 費	17,241	0.87	18,412	0.93	△1,171	△0.06
材 料 費	6,981	0.35	5,888	0.30	1,093	0.05
工 事 請 負 費	5,697	0.29	19,010	0.96	△13,313	△0.67
減 価 償 却 費	964,628	48.56	966,438	48.63	△1,810	△0.07
資 産 減 耗 費	5,777	0.29	8,619	0.43	△2,842	△0.14
支 払 利 息	493,248	24.83	571,775	28.77	△78,527	△3.94
そ の 他	14,818	0.75	30,392	1.53	△15,574	△0.78
合 計	2,563,905	129.06	2,724,491	137.09	△160,586	△8.03

(注)職員給与費については、総務省地方公営企業決算状況調査の基準により算出された数値を用いた。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	3,418,320,000	3,227,447,246 (3,227,447,246)	△190,872,754
企 業 債	2,947,800,000	2,861,500,000 (2,861,500,000)	△86,300,000
固定資産売却代金	10,000	0 (0)	△10,000
分担金及び負担金	38,542,000	44,968,115 (44,968,115)	6,426,115
補 助 金	342,380,000	287,230,000 (287,230,000)	△55,150,000
他 会 計 繰 入 金	89,588,000	33,749,131 (33,749,131)	△55,838,869

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	6,897,146,301	6,709,066,239 (6,626,987,179)	1,563,515	186,516,547
建 設 改 良 費	1,149,497,301	961,418,709 (879,339,649)	1,563,515	186,515,077
企 業 債 償 還 金	5,737,649,000	5,737,647,530 (5,737,647,530)	0	1,470
他 会 計 借 入 金 返 還 金	10,000,000	10,000,000 (10,000,000)	0	0

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 32 億 2,744 万 7 千円に対し、資本的支出 67 億 906 万 6 千円で、収支不足額 34 億 8,161 万 9 千円は、当年度分損益勘定留保資金 22 億 7,193 万 9 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,209 万 1 千円、減債積立金 9 億 4,872 万 4 千円で補てんしたが、なお 2 億 886 万 4 千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、企業債 28 億 6,150 万円、分担金及び負担金 4,496 万 8 千円、補助金 2 億 8,723 万円、他会計繰入金 3,374 万 9 千円である。

資本的支出は、建設改良費 9 億 6,141 万 9 千円、企業債償還金 57 億 3,764 万 8 千円、他会計借入金返還金 1,000 万円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、未整備区域における管渠延伸工事、阪南 2 区における管渠布設工事に伴う舗装復旧工事、老朽化対策としての管渠更生工事、改築工事、布設替工事、浸水対策としての取込管整備工事、前年度からの継続事業としての大北下水ポンプ場 3 号原動機他更新工事、繰越事業としての磯ノ上下水処理場送風機他更新工事である。

企業債償還金は、前年度（58 億 3,672 万 4 千円）より 9,907 万 6 千円（1.7%）減少している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	令和2年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		継続費予算現額	発生(見込)額	通次繰越額	補助金	企業債	損益勘定 留保資金
大北下水ポンプ場2号 原動機他更新事業	170,000,000	68,000,000	67,320,000	680,000	0	0	680,000

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務	翌年度	左の財源内訳				不用額
		発生額	繰越額	補助金	企業債	出資金	損益勘定 留保資金	
下水汚泥処理施設 建設委託事業	1,499,000	615,485	883,515	0	0	0	883,515	0

(5) 財政状態

ア 資産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	102,205,361,058	105,012,938,523	△2,807,577,465	△2.7
有形固定資産	99,361,938,579	102,042,289,802	△2,680,351,223	△2.6
無形固定資産	2,843,422,479	2,970,648,721	△127,226,242	△4.3
流動資産	981,397,862	1,036,149,651	△54,751,789	△5.3
現金預金	66,656,166	73,286,168	△6,630,002	△9.0
未収金	914,741,696	962,863,483	△48,121,787	△5.0
営業未収金	535,052,445	554,262,647	△19,210,202	△3.5
営業外未収金	316,077,598	373,140,255	△57,062,657	△15.3
特別利益未収金	51,440,565	28,450,573	22,989,992	80.8
その他未収金	17,987,685	15,756,883	2,230,802	14.2
貸倒引当金	△5,816,597	△8,746,875	2,930,278	33.5
資産合計	103,186,758,920	106,049,088,174	△2,862,329,254	△2.7

資産合計は1,031億8,675万9千円で、前年度より28億6,232万9千円(2.7%)減少している。固定資産は1,022億536万1千円で、前年度より28億757万7千円(2.7%)減少している。これは主に、有形固定資産の構築物で26億7,780万6千円(2.8%)減少したためである。

流動資産は9億8,139万8千円で、前年度より5,475万2千円(5.3%)減少している。これは、未収金で4,812万2千円(5.0%)、現金預金で663万円(9.0%)減少したためである。

当年度の下水道使用料等の不納欠損額は、874万5千円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高 6,665 万 6,166 円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		2年度	元年度	30年度以前
営業未収金	535,052,445	458,310,538	18,079,243	58,662,664
未収下水道使用料	525,185,351	448,443,444	18,079,243	58,662,664
その他営業未収金	9,867,094	9,867,094	0	0
営業外未収金	316,077,598	314,919,159	0	1,158,439
特別利益未収金	51,440,565	51,440,565	0	0
その他未収金	17,987,685	14,950,095	790,530	2,247,060
合 計	920,558,293	839,620,357	18,869,773	62,068,163

未収金総額は9億2,055万8千円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料5億2,518万5千円、営業外未収金の他会計補助金3億1,258万5千円である。なお、未収下水道使用料の中には、令和3年2月及び3月に調定した納期未到来分が含まれている。

下水道使用料等の滞納については、受益者負担の公平性の観点からも、滞納原因の早期把握に努めるとともに、時効中断や滞納処分による債権管理に努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	43,739,551,243	46,628,087,278	△2,888,536,035	△6.2
企 業 債	41,168,323,243	44,014,909,278	△2,846,586,035	△6.5
他 会 計 借 入 金	2,245,000,000	2,295,000,000	△50,000,000	△2.2
引 当 金	326,228,000	318,178,000	8,050,000	2.5
流 動 負 債	6,662,295,584	6,714,069,545	△51,773,961	△0.8
一 時 借 入 金	240,000,000	310,000,000	△70,000,000	△22.6
企 業 債	5,708,086,035	5,737,647,530	△29,561,495	△0.5
他 会 計 借 入 金	50,000,000	10,000,000	40,000,000	400.0
未 払 金	610,091,067	595,500,805	14,590,262	2.5
預 り 金	30,681,420	38,246,693	△7,565,273	△19.8
引 当 金	23,437,062	22,674,517	762,545	3.4
繰 延 収 益	38,233,997,192	39,180,486,312	△946,489,120	△2.4
長 期 前 受 金	38,233,997,192	39,180,486,312	△946,489,120	△2.4
負 債 合 計	88,635,844,019	92,522,643,135	△3,886,799,116	△4.2

負債合計は、886億3,584万4千円で、前年度より38億8,679万9千円(4.2%)減少している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに28億6,150万円借り入れ、57億

3,764万8千円償還した結果、28億7,614万8千円減少し、未償還残高は468億7,640万9千円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額57億808万6千円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。他会計借入金で、当年度1,000万円償還した結果、未償還残高は22億9,500万円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額5,000万円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当2,106万2千円と他会計への退職手当負担金1,203万4千円を取り崩した。

流動負債のうち未払金は6億1,009万1千円で、その主なものは、建設改良費のポンプ場及び処理場整備費1億8,208万8千円、管渠整備費9,734万4千円である。

また、預り金は3,068万1千円で、その主なものは、排水設備工事業者預り保証金2,550万円である。なお、引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より0.7ポイント低下し、14.7%となっている。

繰延収益の長期前受金は、補助金等により取得した償却資産の減価償却が進んだことにより、9億4,648万9千円（2.4%）減少している。

ウ 資 本

（単位：円、％）

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	5,695,305,914	4,769,659,270	925,646,644	19.4
剰 余 金	8,855,608,987	8,756,785,769	98,823,218	1.1
資 本 剰 余 金	6,916,852,133	6,916,164,043	688,090	0.0
利 益 剰 余 金	1,938,756,854	1,840,621,726	98,135,128	5.3
当年度未処分利益剰余金	1,938,756,854	1,840,621,726	98,135,128	5.3
資 本 合 計	14,550,914,901	13,526,445,039	1,024,469,862	7.6

資本合計は、145億5,091万5千円で、前年度より10億2,447万円（7.6%）増加している。資本金で増加した9億2,564万7千円は、前年度未処分利益剰余金を処分して組み入れた8億9,189万8千円と一般会計からの出資金3,374万9千円の繰入れによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金へ積み立てた9億4,872万4千円を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額に、当年度純利益9億9,003万3千円を加えた19億3,875万7千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	2年度	元年度	増減 (△) 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	990,032,641	948,724,213	41,308,428
② 減価償却費	3,850,707,281	3,869,055,408	△ 18,348,127
③ 引当金の増減額 (△は減少)	6,036,287	53,955,046	△ 47,918,759
④ 長期前受金戻入額	△ 1,425,111,366	△ 1,427,637,814	2,526,448
⑤ 支払利息	767,712,355	880,144,854	△ 112,432,499
⑥ 災害による保険金収入	△ 1,744,975	△ 68,379,781	66,634,806
⑦ 有形固定資産除却損	13,156,148	18,929,806	△ 5,773,658
⑧ 未収金の増減額 (△は増加)	51,439,585	△ 119,162,708	170,602,293
⑨ 未払金の増減額 (△は減少)	65,589,425	△ 529,137,053	594,726,478
⑩ その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,565,273	10,091,099	△ 17,656,372
小 計	4,310,252,108	3,636,583,070	673,669,038
① 利息の支払額	△ 767,712,355	△ 880,144,854	112,432,499
② 災害による保険金収入	1,744,975	68,379,781	△ 66,634,806
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	3,544,284,728	2,824,817,997	719,466,731
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 853,293,110	△ 755,243,371	△ 98,049,739
② 無形固定資産の取得による支出	△ 77,045,702	△ 74,157,034	△ 2,888,668
③ 国庫補助金等による収入	261,118,182	226,654,174	34,464,008
④ 受益者負担金等による収入	40,704,299	9,425,331	31,278,968
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 628,516,331	△ 593,320,900	△ 35,195,431
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	2,110,000,000	5,830,000,000	△ 3,720,000,000
② 一時借入金返済による支出	△ 2,180,000,000	△ 7,420,000,000	5,240,000,000
③ 企業債による収入	2,861,500,000	2,808,500,000	53,000,000
④ 企業債の償還による支出	△ 5,737,647,530	△ 5,836,724,360	99,076,830
⑤ 他会計借入金の返済による支出	△ 10,000,000	—	△ 10,000,000
⑥ 一般会計からの出資による収入	33,749,131	107,668,299	△ 73,919,168
⑦ 他会計借入金による収入	—	2,305,000,000	△ 2,305,000,000
⑧ リース債務の返済による支出	—	△ 4,080,457	4,080,457
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 2,922,398,399	△ 2,209,636,518	△ 712,761,881
4 現金預金増加額 (又は減少額)	△ 6,630,002	21,860,579	△ 28,490,581
5 現金預金期首残高	73,286,168	51,425,589	21,860,579
6 現金預金期末残高	66,656,166	73,286,168	△ 6,630,002

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

2年度	元年度
1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 土地 688,090円 管路 176,412,245円	1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 管路 401,803,339円

当年度のキャッシュ・フローでは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 35 億 4,428 万 5 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 6 億 2,851 万 6 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 29 億 2,239 万 8 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 663 万円減少し、6,665 万 6 千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであることから、事業の業績がおおむね良好であると判断できる。財務活動によるキャッシュ・フローについては、一時借入れによる資金調達が依然として大きい。

また、予算に定める一時借入金の限度額 30 億円に対し、当年度の最高借入額は 5 億 3,000 万円である。

(7) セグメント情報

下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業を明確に区分し運営していることから、会計規程においてこれら 3 事業を報告セグメントの区分としている。

ア 各報告セグメントの事業の内容

セグメントの区分及び事業の内容は、次表のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排水
特定環境保全公共下水道事業	上記以外の地域及び農業集落以外の地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの営業収益等

当年度の各報告セグメントの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位:円)

セグメント 区分	公 共 下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益	4,615,760,830	8,032,870	6,782,300	4,630,576,000
営業費用	5,355,062,147	27,855,644	64,250,416	5,447,168,207
営業損益	△ 739,301,317	△ 19,822,774	△ 57,468,116	△ 816,592,207
経常損益	946,188,161	△ 4,209,412	1,700	941,980,449
セグメント資産	101,594,513,935	349,681,600	1,242,563,385	103,186,758,920
セグメント負債	87,113,920,255	377,788,837	1,144,134,927	88,635,844,019
その他の項目				
他会計繰入金	2,213,749,451	14,764,006	34,071,767	2,262,585,224
うち地方公営企業法第17 条の2第1項に定める額	2,185,140,591	14,764,006	25,956,096	2,225,860,693
減価償却費	3,786,536,307	14,078,768	50,092,206	3,850,707,281
支払利息	758,072,294	3,446,236	6,193,825	767,712,355
特別利益	48,534,576	0	0	48,534,576
特別損失	480,684	0	1,700	482,384
有形固定資産及び無形固 定資産の増減額	907,941,933	48,078	20,323,880	928,313,891

各セグメントは、営業損益では赤字となっているが、汚水処理に係る一般会計繰入金等を含めた各セグメントの経常損益を合計すると黒字となっている。

各セグメントの概要は、次表のとおりである。

(単位:人、%、m³)

セグメント 区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
処 理 区 域 内 人 口	184,435	52	614
水 洗 化 人 口	171,322	38	421
水 洗 化 率	92.9	73.1	68.6
有 収 水 量	19,795,379	27,023	43,802
有 収 率	75.4	99.6	90.4
使 用 料 単 価	174 円 57 銭	297 円 26 銭	154 円 84 銭
汚 水 処 理 原 価	128 円 15 銭	453 円 04 銭	340 円 09 銭
経 費 回 収 率	136.22	65.62	45.53
下 水 道 布 設 延 長	903,192 m	1,957 m	9,319 m
管 渠 老 朽 化 率	1.73	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.01	0.00	0.00

(注)使用料単価(1m³当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量

経費回収率＝使用料／汚水処理費×100

管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

管渠改善率＝改善(更新・改良・維持)管渠延長／下水道布設延長×100

下水道事業會計決算審查資料

目 次

第 1 表	業務実績表	57
第 2 表	経営分析表	58
第 3 表	比較損益計算書	62
第 4 表	比較貸借対照表	64
第 5 表	予算決算対照比率表	66
第 6 表	費用節別年度比較表	68
第 7 表	費用使途別比率表	70

第1表 業務実績表

項 目	2 年 度	対前年度比	元 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	192,160 人	99.2 %	193,615 人	年度末現在
処 理 区 域 内 人 口	185,101 人	99.5 %	186,037 人	年度末現在
水 洗 化 人 口	171,781 人	99.9 %	172,011 人	年度末現在
普 及 率	96.3 %		96.1 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	92.8 %		92.5 %	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	26,315,442 m ³	99.0 %	26,588,151 m ³	年間総量
有 収 水 量	19,866,204 m ³	100.0 %	19,873,129 m ³	年間総量
有 収 率	75.5 %		74.7 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
雨 水 排 水 量	3,939,378 m ³	97.4 %	4,042,665 m ³	年間総量
汚 水 管 延 長	607,493 m	100.4 %	605,112 m	年度末現在
雨 水 管 延 長	259,214 m	100.3 %	258,466 m	年度末現在
合 流 管 延 長	47,761 m	100.0 %	47,784 m	年度末現在
職 員 数	37 人	119.4 %	31 人	年度末現在
1m ³ 当たり下水道使用料	174円69 銭	98.0 %	178円30 銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1m ³ 当たり污水处理費	129円06 銭	94.1 %	137円09 銭	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$

(注) 令和2年度から、会計年度任用職員制度の創設により、旧嘱託職員及び旧臨時職員が会計年度任用職員となり、職員数に含めることとなったため、令和2年度の職員数が増加している。

第2表 経営分析表

分 析 項 目	2年度	元年度	30年度	算 式
自己資本構成比率	51.2	49.7	48.3	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}(=\text{資本}+\text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	105.9	105.7	108.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	14.7	15.4	10.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	14.7	15.4	10.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	1.0	1.1	0.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	4.5	4.8	5.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	165.6	280.2	403.7	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	4.8	5.1	5.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	1.5	1.6	1.8	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金})+\text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	3.7	3.6	3.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産}+\text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本(資本金＋剰余金)と負債(固定負債＋繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	2年度	元年度	30年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 率 減 価 償 却 費 比 率	149.0	150.9	156.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 率 料 金 収 入 比 率	119.1	116.2	117.7	$\frac{\text{企業債償還元金(污水处理費)}}{\text{料金収入(=下水道使用料)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 率 料 金 収 入 比 率	14.2	16.1	18.3	$\frac{\text{企業債利息(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 率 料 金 収 入 比 率	3.8	4.2	3.0	$\frac{\text{職員給与費(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	84.8	84.9	86.8	$\frac{\text{営業収益－受託事業収益}}{\text{営業費用－受託事業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	115.1	113.3	113.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	115.9	114.7	113.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.9	0.9	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	13.7	12.8	12.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	13.4	17.9	15.7	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー － 基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		用	
	2年度		元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,447,168,207	87.2	5,545,271,478	85.9	△ 98,103,271	△ 1.8
管 渠 費	237,187,263	3.8	217,111,439	3.4	20,075,824	9.2
ポ ン プ 場 費	171,006,923	2.7	162,878,594	2.5	8,128,329	5.0
処 理 場 費	266,557,137	4.3	290,382,692	4.5	△ 23,825,555	△ 8.2
流域下水道管理費	607,117,677	9.7	656,797,985	10.2	△ 49,680,308	△ 7.6
普 及 促 進 費	40,474,337	0.6	40,438,300	0.6	36,037	0.1
業 務 費	139,036,222	2.2	110,156,882	1.7	28,879,340	26.2
総 係 費	121,925,219	2.0	179,520,372	2.8	△ 57,595,153	△ 32.1
減 価 償 却 費	3,850,707,281	61.7	3,869,055,408	59.9	△ 18,348,127	△ 0.5
資 産 減 耗 費	13,156,148	0.2	18,929,806	0.3	△ 5,773,658	△ 30.5
営 業 外 費 用	797,872,563	12.8	907,424,537	14.1	△ 109,551,974	△ 12.1
支 払 利 息	767,712,355	12.3	880,144,854	13.6	△ 112,432,499	△ 12.8
雑 支 出	30,160,208	0.5	27,279,683	0.4	2,880,525	10.6
特 別 損 失	482,384	0.0	1,391,905	0.0	△ 909,521	△ 65.3
過年度損益修正損	480,296	0.0	1,386,805	0.0	△ 906,509	△ 65.4
そ の 他 特 別 損 失	2,088	0.0	5,100	0.0	△ 3,012	△ 59.1
小 計	6,245,523,154	100.0	6,454,087,920	100.0	△ 208,564,766	△ 3.2
当年度純利益	990,032,641		948,724,213		41,308,428	4.4
合 計	7,235,555,795		7,402,812,133		△ 167,256,338	△ 2.3

(単位:円、%)

収			益			
科 目	2年度		元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,630,576,000	64.0	4,718,268,700	63.7	△ 87,692,700	△ 1.9
下 水 道 使 用 料	3,470,520,280	48.0	3,543,280,456	47.9	△ 72,760,176	△ 2.1
他 会 計 負 担 金	1,101,207,907	15.2	1,105,872,710	14.9	△ 4,664,803	△ 0.4
受 託 事 業 収 益	58,757,813	0.8	68,900,234	0.9	△ 10,142,421	△ 14.7
そ の 他 営 業 収 益	90,000	0.0	215,300	0.0	△ 125,300	△ 58.2
営 業 外 収 益	2,556,445,219	35.3	2,589,804,589	35.0	△ 33,359,370	△ 1.3
他 会 計 補 助 金	1,127,628,186	15.6	1,158,351,887	15.6	△ 30,723,701	△ 2.7
長 期 前 受 金 戻 入	1,425,111,366	19.7	1,427,637,814	19.3	△ 2,526,448	△ 0.2
雑 収 益	3,705,667	0.1	3,814,888	0.1	△ 109,221	△ 2.9
特 別 利 益	48,534,576	0.7	94,738,844	1.3	△ 46,204,268	△ 48.8
過 年 度 損 益 修 正 益	46,780,222	0.6	26,277,545	0.4	20,502,677	78.0
そ の 他 特 別 利 益	1,754,354	0.0	68,461,299	0.9	△ 66,706,945	△ 97.4
小 計	7,235,555,795	100.0	7,402,812,133	100.0	△ 167,256,338	△ 2.3
合 計	7,235,555,795		7,402,812,133		△ 167,256,338	△ 2.3

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	2年度		元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	102,205,361,058	99.0	105,012,938,523	99.0	△ 2,807,577,465	△ 2.7
(1) 有形固定資産	99,361,938,579	96.3	102,042,289,802	96.2	△ 2,680,351,223	△ 2.6
イ 土 地	2,403,538,407	2.3	2,402,850,317	2.3	688,090	0.0
ロ 建 物	1,076,768,626	1.0	1,118,605,313	1.1	△ 41,836,687	△ 3.7
ハ 構 築 物	92,348,163,937	89.5	95,025,969,954	89.6	△ 2,677,806,017	△ 2.8
ニ 機 械 及 び 装 置	3,217,532,408	3.1	3,212,620,200	3.0	4,912,208	0.2
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,288,050	0.0	2,450,279	0.0	△ 162,229	△ 6.6
ヘ 建 設 仮 勘 定	313,647,151	0.3	279,793,739	0.3	33,853,412	12.1
(2) 無形固定資産	2,843,422,479	2.8	2,970,648,721	2.8	△ 127,226,242	△ 4.3
イ 地 上 権	158,132	0.0	158,132	0.0	0	0.0
ロ 施 設 利 用 権	2,843,060,347	2.8	2,970,184,589	2.8	△ 127,124,242	△ 4.3
ハ その他無形固定資産	204,000	0.0	306,000	0.0	△ 102,000	△ 33.3
流 動 資 産	981,397,862	1.0	1,036,149,651	1.0	△ 54,751,789	△ 5.3
(1) 現金預金	66,656,166	0.1	73,286,168	0.1	△ 6,630,002	△ 9.0
(2) 未収金	914,741,696	0.9	962,863,483	0.9	△ 48,121,787	△ 5.0
イ 営 業 未 収 金	535,052,445	0.5	554,262,647	0.5	△ 19,210,202	△ 3.5
ロ 営 業 外 未 収 金	316,077,598	0.3	373,140,255	0.4	△ 57,062,657	△ 15.3
ハ 特 別 利 益 未 収 金	51,440,565	0.0	28,450,573	0.0	22,989,992	80.8
ニ そ の 他 未 収 金	17,987,685	0.0	15,756,883	0.0	2,230,802	14.2
貸倒引当金	△ 5,816,597	△ 0.0	△ 8,746,875	△ 0.0	2,930,278	33.5
資 産 合 計	103,186,758,920	100.0	106,049,088,174	100.0	△ 2,862,329,254	△ 2.7

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	2年度		元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	43,739,551,243	42.4	46,628,087,278	44.0	△ 2,888,536,035	△ 6.2
(1) 企業債	41,168,323,243	39.9	44,014,909,278	41.5	△ 2,846,586,035	△ 6.5
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	41,168,323,243	39.9	44,014,909,278	41.5	△ 2,846,586,035	△ 6.5
(2) 他会計借入金	2,245,000,000	2.2	2,295,000,000	2.2	△ 50,000,000	△ 2.2
イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	2,245,000,000	2.2	2,295,000,000	2.2	△ 50,000,000	△ 2.2
(3) 引当金	326,228,000	0.3	318,178,000	0.3	8,050,000	2.5
イ 退職給付引当金	326,228,000	0.3	318,178,000	0.3	8,050,000	2.5
流 動 負 債	6,662,295,584	6.5	6,714,069,545	6.3	△ 51,773,961	△ 0.8
(1) 一時借入金	240,000,000	0.2	310,000,000	0.3	△ 70,000,000	△ 22.6
(2) 企業債	5,708,086,035	5.5	5,737,647,530	5.4	△ 29,561,495	△ 0.5
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,708,086,035	5.5	5,737,647,530	5.4	△ 29,561,495	△ 0.5
(3) 他会計借入金	50,000,000	0.0	10,000,000	0.0	40,000,000	400.0
イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	50,000,000	0.0	10,000,000	0.0	40,000,000	400.0
(4) 未払金	610,091,067	0.6	595,500,805	0.6	14,590,262	2.5
イ 営業未払金	177,083,388	0.2	195,493,504	0.2	△ 18,410,116	△ 9.4
ロ 営業外未払金	50,257,041	0.0	6,862,253	0.0	43,394,788	632.4
ハ その他未払金	382,750,638	0.4	393,145,048	0.4	△ 10,394,410	△ 2.6
(5) 預り金	30,681,420	0.0	38,246,693	0.0	△ 7,565,273	△ 19.8
(6) 引当金	23,437,062	0.0	22,674,517	0.0	762,545	3.4
イ 賞与引当金	23,437,062	0.0	22,674,517	0.0	762,545	3.4
繰延収益	38,233,997,192	37.1	39,180,486,312	36.9	△ 946,489,120	△ 2.4
(1) 長期前受金	38,233,997,192	37.1	39,180,486,312	36.9	△ 946,489,120	△ 2.4
イ 国庫補助金	19,531,259,079	18.9	20,059,038,783	18.9	△ 527,779,704	△ 2.6
ロ 府補助金	872,070,647	0.8	908,424,473	0.9	△ 36,353,826	△ 4.0
ハ 他会計補助金	1,718,662,486	1.7	1,786,301,714	1.7	△ 67,639,228	△ 3.8
ニ 分担金及び負担金	2,229,041,042	2.2	2,265,358,633	2.1	△ 36,317,591	△ 1.6
ホ 受贈財産評価額	13,882,963,938	13.5	14,161,362,709	13.4	△ 278,398,771	△ 2.0
資本金	5,695,305,914	5.5	4,769,659,270	4.5	925,646,644	19.4
剰余金	8,855,608,987	8.6	8,756,785,769	8.3	98,823,218	1.1
(1) 資本剰余金	6,916,852,133	6.7	6,916,164,043	6.5	688,090	0.0
イ 国庫補助金	146,300,131	0.1	146,300,131	0.1	0	0.0
ロ 府補助金	11,110,000	0.0	11,110,000	0.0	0	0.0
ハ 分担金及び負担金	59,174,831	0.1	59,174,831	0.1	0	0.0
ニ 受贈財産評価額	310,480,490	0.3	309,792,400	0.3	688,090	0.2
ホ その他資本剰余金	6,389,786,681	6.2	6,389,786,681	6.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,938,756,854	1.9	1,840,621,726	1.7	98,135,128	5.3
イ 当年度末処分利益剰余金	1,938,756,854	1.9	1,840,621,726	1.7	98,135,128	5.3
負 債 資 本 合 計	103,186,758,920	100.0	106,049,088,174	100.0	△ 2,862,329,254	△ 2.7

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	5,205,226,000	4,983,503,809	65.6	95.7
下 水 道 使 用 料	3,975,719,000	3,817,572,308	50.3	96.0
他 会 計 負 担 金	1,156,410,000	1,101,207,907	14.5	95.2
受 託 事 業 収 益	73,022,000	64,633,594	0.9	88.5
そ の 他 営 業 収 益	75,000	90,000	0.0	120.0
営 業 外 収 益	2,564,857,000	2,558,469,473	33.7	99.8
受取利息及び配当金	6,000	0	—	0.0
他 会 計 補 助 金	1,134,668,000	1,127,628,186	14.8	99.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,423,117,000	1,425,111,366	18.8	100.1
雑 収 益	3,334,000	3,452,880	0.0	103.6
消費税及び地方消費税還付金	3,732,000	2,277,041	0.0	61.0
特 別 利 益	20,000	53,213,535	0.7	著増
固 定 資 産 売 却 益	10,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	51,458,244	0.7	著増
そ の 他 特 別 利 益	—	1,755,291	0.0	—
合 計	7,770,103,000	7,595,186,817	100.0	97.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	2,947,800,000	2,861,500,000	88.7	97.1
企 業 債	2,947,800,000	2,861,500,000	88.7	97.1
固定資産売却代金	10,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	—	0.0
分担金及び負担金	38,542,000	44,968,115	1.4	116.7
負 担 金	38,542,000	44,968,115	1.4	116.7
補 助 金	342,380,000	287,230,000	8.9	83.9
国 庫 補 助 金	342,380,000	287,230,000	8.9	83.9
他 会 計 繰 入 金	89,588,000	33,749,131	1.0	37.7
他 会 計 出 資 金	89,588,000	33,749,131	1.0	37.7
合 計	3,418,320,000	3,227,447,246	100.0	94.4

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	5,761,188,977	5,577,040,423	85.1	96.8
管 渠 費	267,165,000	252,404,151	3.9	94.5
ポ ン プ 場 費	197,942,838	186,610,269	2.8	94.3
処 理 場 費	316,593,162	288,967,762	4.4	91.3
流 域 下 水 道 管 理 費	747,706,000	667,829,439	10.2	89.3
普 及 促 進 費	42,907,000	40,600,209	0.6	94.6
業 務 費	160,105,000	152,135,363	2.3	95.0
総 係 費	164,731,000	124,629,801	1.9	75.7
減 価 償 却 費	3,850,872,829	3,850,707,281	58.8	100.0
資 産 減 耗 費	13,156,148	13,156,148	0.2	100.0
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	1,007,022,023	975,498,196	14.9	96.9
支 払 利 息	799,136,323	767,712,355	11.7	96.1
雑 支 出	100,000	141	0.0	0.1
消費税及び地方消費税	207,785,700	207,785,700	3.2	100.0
特 別 損 失	5,700,000	524,611	0.0	9.2
固 定 資 産 売 却 損	100,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	5,400,000	522,461	0.0	9.7
そ の 他 特 別 損 失	200,000	2,150	0.0	1.1
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
合 計	6,775,911,000	6,553,063,230	100.0	96.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	1,149,497,301	961,418,709	14.3	83.6
資 産 購 入 費	29,159,000	15,281,300	0.2	52.4
管 渠 整 備 費	592,860,000	465,445,252	6.9	78.5
ポンプ場及び処理場整備費	405,225,301	379,870,386	5.7	93.7
流域下水道建設負担金	122,253,000	100,821,771	1.5	82.5
企 業 債 償 還 金	5,737,649,000	5,737,647,530	85.5	100.0
企 業 債 償 還 金	5,737,649,000	5,737,647,530	85.5	100.0
他会計借入金返還金	10,000,000	10,000,000	0.1	100.0
他 会 計 借 入 金 返 還 金	10,000,000	10,000,000	0.1	100.0
合 計	6,897,146,301	6,709,066,239	100.0	97.3

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	2年度	元年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	277,792,013	327,137,151	△ 49,345,138	△ 15.1
給 料	118,676,496	114,257,712	4,418,784	3.9
手 当 等	59,558,207	63,559,208	△ 4,001,001	△ 6.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	20,325,407	19,408,842	916,565	4.7
報 酬	36,000	4,604,181	△ 4,568,181	△ 99.2
法 定 福 利 費	38,049,589	39,098,034	△ 1,048,445	△ 2.7
退 職 給 付 費	41,146,314	86,209,174	△ 45,062,860	△ 52.3
そ の 他 経 費	5,967,731,141	6,126,950,769	△ 159,219,628	△ 2.6
旅 費	59,358	254,471	△ 195,113	△ 76.7
備 消 耗 品 費	2,024,080	1,772,346	251,734	14.2
材 料 費	10,863,370	9,326,167	1,537,203	16.5
被 服 費	274,863	194,075	80,788	41.6
光 熱 水 費	136,888	195,346	△ 58,458	△ 29.9
動 力 費	52,989,455	54,831,230	△ 1,841,775	△ 3.4
燃 料 費	386,891	483,233	△ 96,342	△ 19.9
印 刷 製 本 費	374,989	754,766	△ 379,777	△ 50.3
修 繕 費	164,067,408	123,836,140	40,231,268	32.5
工 事 請 負 費	5,697,000	19,010,000	△ 13,313,000	△ 70.0
通 信 運 搬 費	3,837,873	3,900,587	△ 62,714	△ 1.6
手 数 料	233,879	255,966	△ 22,087	△ 8.6
委 託 料	411,393,807	401,845,046	9,548,761	2.4
賃 借 料	4,056,577	3,981,640	74,937	1.9
負 担 金	641,488,661	699,084,221	△ 57,595,560	△ 8.2

(単位:円、%)

科 目	2年度	元年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
厚 生 費	130,300	139,061	△ 8,761	△ 6.3
保 険 料	1,076,391	1,107,544	△ 31,153	△ 2.8
研 修 費	171,873	226,703	△ 54,830	△ 24.2
報 償 費	322,920	153,910	169,010	109.8
広 告 料	40,000	68,901	△ 28,901	△ 41.9
補 助 金	71,833	108,885	△ 37,052	△ 34.0
貸倒引当金繰入額	5,814,349	8,618,875	△ 2,804,526	△ 32.5
有形固定資産減価償却費	3,631,193,829	3,639,983,708	△ 8,789,879	△ 0.2
無形固定資産減価償却費	219,513,452	229,071,700	△ 9,558,248	△ 4.2
固定資産除却費	13,156,148	18,929,806	△ 5,773,658	△ 30.5
企業債利息	767,592,406	880,074,304	△ 112,481,898	△ 12.8
一時借入金利息	4,667	70,550	△ 65,883	△ 93.4
長期借入金利息	115,282	—	115,282	皆増
その他雑支出	30,160,208	27,279,683	2,880,525	10.6
過年度損益修正損	480,296	1,386,805	△ 906,509	△ 65.4
その他特別損失	2,088	5,100	△ 3,012	△ 59.1
合 計	6,245,523,154	6,454,087,920	△ 208,564,766	△ 3.2

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	277,792,013	100.0	5,169,376,194	86.6	5,447,168,207	87.2
管 渠 費	84,903,648	30.6	152,283,615	2.6	237,187,263	3.8
ポ ン プ 場 費	15,079,632	5.4	155,927,291	2.6	171,006,923	2.7
処 理 場 費	42,751,276	15.4	223,805,861	3.8	266,557,137	4.3
流域下水道管理費	—	—	607,117,677	10.2	607,117,677	9.7
普 及 促 進 費	39,652,805	14.3	821,532	0.0	40,474,337	0.6
業 務 費	7,880,499	2.8	131,155,723	2.2	139,036,222	2.2
総 係 費	87,524,153	31.5	34,401,066	0.6	121,925,219	2.0
減 価 償 却 費	—	—	3,850,707,281	64.5	3,850,707,281	61.7
資 産 減 耗 費	—	—	13,156,148	0.2	13,156,148	0.2
営 業 外 費 用	—	—	797,872,563	13.4	797,872,563	12.8
支 払 利 息	—	—	767,712,355	12.9	767,712,355	12.3
雑 支 出	—	—	30,160,208	0.5	30,160,208	0.5
特 別 損 失	—	—	482,384	0.0	482,384	0.0
過年度損益修正損	—	—	480,296	0.0	480,296	0.0
そ の 他 特 別 損 失	—	—	2,088	0.0	2,088	0.0
合 計	277,792,013	100.0	5,967,731,141	100.0	6,245,523,154	100.0

岸和田市病院事業会計決算審査意見

令和２年度 岸和田市病院事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、病院事業収益が 145 億 7,779 万円に対し、病院事業費用は 136 億 620 万円で、差引き 9 億 7,159 万円の純利益が生じたことにより、当年度未処理欠損金は 35 億 587 万 9 千円となっている。前年度に比べ、病院事業収益が 6 億 7,504 万 3 千円 (4.9%) 増加し、病院事業費用が 4 億 5,829 万 5 千円 (3.3%) 減少したため、総収益対総費用比率は、前年度より 8.3 ポイント改善し、107.1%となっている。

医業収支については、医業収益は 114 億 2,707 万 7 千円で、前年度より 13 億 6,168 万 4 千円 (10.6%) 減少している。これは、入院収益、外来収益、他会計負担金が減少したためである。また、医業費用は 127 億 5,444 万円で、前年度より 2 億 8,682 万 9 千円 (2.2%) 減少している。これは主に、給与費が増加したものの、材料費が減少したためである。

医業外収支については、医業外収益は 31 億 4,952 万 3 千円で、前年度より 20 億 3,553 万 8 千円 (182.7%) 増加している。これは主に、府補助金、国庫補助金が増加したためである。また、医業外費用は 8 億 4,017 万 6 千円で、前年度より 3,278 万 5 千円 (3.8%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費、治験研究費が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、入院患者数は 96,836 人で 15,077 人 (13.5%) 減少し、外来患者数は 215,639 人で 27,436 人 (11.3%) 減少している。また、病床利用率は 66.3% (前年度 76.4%) となっている。

患者 1 人 1 日当たりの収益は 3 万 6,570 円 (前年度 3 万 6,026 円) に対し、費用は 4 万 817 円 (同 3 万 6,737 円) で、差引き 4,247 円 (同 711 円) の費用超過となっている。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院が 6 万 8,719 円 (前年度 6 万 5,596 円) で、外来は 2 万 298 円 (同 2 万 437 円) となっている。

次に、資本的収支 (消費税及び地方消費税を含む) の決算は、資本的収入が 24 億 4,860 万 6 千円に対し、資本的支出は 21 億 7,388 万 6 千円となっている。

建設改良費で行った主なものは、医療機器整備として、全身用 X 線 CT 診断装置、検体検査・細菌検査システム、病院増改築として、PET 棟外空調機更新工事、手術室外空調機更新工事である。

(2) 総括意見

当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で患者数が減少し、入院収益及び外来収益が減収となったものの、新型コロナウイルス感染症対策に関連する府補助金や国庫補助金が交付されたため、総収益は増加している。一方、費用の面においては、患者数の減少による材料費の減少、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により、総費用が減少している。その結果、総収益が総費用を上回り、当年度は純利益が生じている。

資金状況をみると、新病院建設時に借り入れた企業債の償還による現金支出が依然として大きいものの、資金不足に対応するための特別減収対策企業債を発行した結果、不良債務が解消され、当年度については、資金状況は大幅に改善されている。しかしながら、令和5年度以降、従来の企業債償還に加え、当年度に発行した特別減収対策企業債の償還が始まることから、厳しい財政状況が続くことが見込まれる。今後も現金収支の動向を注視していく必要がある。

当年度は、4か年を対象とした「市立岸和田市民病院新改革プラン」の実践最終年度である。経営指標に係る数値目標についてみると、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が交付されたことにより、経常収支比率について、目標値を実績が上回っている。また、特別減収対策企業債を発行したことにより、内部留保資金の項目については目標値を実績が上回っているものの、企業債残高については目標値を実績が下回っている。その他の複数の項目において、目標値を実績が下回っている。今後、丁寧な分析と評価を経て、病院の運営に役立てられることを期待する。

医師の確保及び増員については、依然として課題が残っている。腎臓内科と神経内科においては常勤医師が不在の状況が続いている。また、救急科をはじめ、常勤医師が1名の診療科も複数あり、医師の負担が大きくなっている。大学病院との連携などにより、引き続き医師の確保に努められたい。

当年度、新型コロナウイルス感染症拡大下において、医療を取り巻く環境は大きく変化し、当院も新型コロナウイルス感染症治療の最前線として、大阪府からの要請を受け、専用病床を確保し、治療に当たった。

一方で、一般診療を休止することなく、急性期病院として救急患者の受け入れを行ったほか、地域がん診療連携拠点病院（高度型）として、地域医療にも貢献した。人的資源に限りがある中で、他の診療への影響を最小限に抑えながら、新型コロナウイルス感染症の対応に当たったという点で、市民に安全で良質な医療を提供するという公立病院の使命を果たすべく、努力したことは評価できる。

新型コロナウイルス感染症は収束の兆しが見えず、先行きが不透明な中ではあるが、今後も市民の命を守り、信頼される病院であり続けるため、引き続き地域における公立病院の存在意義を強く意識し、地域医療に貢献できるよう、安定した経営基盤の確立に向け尽力されたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

(単位:人)

区 分		予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
入 院	年 間 患 者 数	124,300	96,836	△27,464
	1 日 平 均 患 者 数	341	265	△76
外 来	年 間 患 者 数	254,000	215,639	△38,361
	1 日 平 均 患 者 数	1,045	887	△158

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で 27,464 人、外来患者数で 38,361 人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

(単位:人)

入 院			診 療 科	外 来		
増減(△)	元年度	2年度		2年度	元年度	増減(△)
△42	1,555	1,513	代謝・内分泌内科	12,201	14,362	△2,161
△1,049	5,911	4,862	血 液 内 科	12,038	11,559	479
185	6,202	6,387	腫 瘍 内 科	9,972	9,907	65
△640	3,562	2,922	緩和ケア内科	352	252	100
△126	676	550	内 科	714	804	△90
△400	400	—	神 経 内 科	1,473	1,410	63
133	12,391	12,524	消 化 器 内 科	18,811	21,561	△2,750
△3,690	17,546	13,856	呼吸器内科・外科	16,609	20,865	△4,256
133	11,799	11,932	循 環 器 内 科	22,522	23,690	△1,168
△657	10,558	9,901	外科・消化器外科	6,823	7,451	△628
△703	1,856	1,153	乳 腺 外 科	4,242	5,105	△863
△81	6,098	6,017	脳 神 経 外 科	4,862	5,146	△284
△841	2,298	1,457	心 臓 血 管 外 科	2,698	2,972	△274
△1,294	7,862	6,568	整 形 外 科	8,926	11,432	△2,506
△177	2,081	1,904	形 成 外 科	6,690	7,426	△736
△1,825	3,040	1,215	小 児 科	7,176	11,051	△3,875
△586	4,426	3,840	産 婦 人 科	7,653	7,575	78
△1,794	6,202	4,408	耳 鼻 咽 喉 科	11,947	13,337	△1,390
△460	647	187	眼 科	6,904	6,748	156
△187	540	353	皮 膚 科	8,942	13,066	△4,124
△287	4,062	3,775	泌 尿 器 科	13,061	13,835	△774
—	—	—	腎 臓 内 科	3,238	3,429	△191
—	—	—	精 神 科	2,481	2,684	△203
—	—	—	放射線科・放射線治療科	4,552	5,312	△760
—	—	—	麻 酔 科	16	15	1
—	—	—	リハビリテーション科	610	1,194	△584
△756	2,162	1,406	歯 科 口 腔 外 科	11,898	12,730	△832
67	39	106	救 急 科	8,228	8,157	71
△15,077	111,913	96,836	合 計	215,639	243,075	△27,436

入院患者数は 96,836 人で、前年度より 15,077 人 (13.5%) 減少している。これは主に、呼吸器内科・外科で 3,690 人 (21.0%)、小児科で 1,825 人 (60.0%)、耳鼻咽喉科で 1,794 人 (28.9%) 減少したためである。入院患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科 13,856 人、消

化器内科 12,524 人、循環器内科 11,932 人である。

外来患者数は 215,639 人で、前年度より 27,436 人（11.3%）減少している。これは主に、血液内科、腫瘍内科、緩和ケア内科、神経内科、産婦人科、眼科、麻酔科、救急科で増加したものの、その他全ての診療科において減少したためである。外来患者数の主な内訳は、循環器内科 22,522 人、消化器内科 18,811 人、呼吸器内科・外科 16,609 人である。

なお、救急科については、常勤医師が 1 名であり、当直等で各診療科の医師が診療にあたる場合があるため、患者数については、一部、救急科ではなく、他の診療科で算出されている。当年度の救急患者受入数は 12,126 人で、うち入院したのは 1,382 人（11.4%）である。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
病院事業収益	15,090,150,000	14,607,095,200 (14,577,789,891)	△483,054,800
医 業 収 益	13,753,294,000	11,443,874,776 (11,427,077,136)	△2,309,419,224
医 業 外 収 益	1,326,856,000	3,162,030,732 (3,149,523,063)	1,835,174,732
特 別 利 益	10,000,000	1,189,692 (1,189,692)	△8,810,308

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	15,156,940,000	13,629,176,743 (13,606,199,948)	1,527,763,257
医 業 費 用	14,497,468,000	13,105,779,024 (12,754,439,732)	1,391,688,976
医 業 外 費 用	643,942,000	511,784,092 (840,175,886)	132,157,908
特 別 損 失	14,530,000	11,613,627 (11,584,330)	2,916,373
予 備 費	1,000,000	0 (0)	1,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
14,607,095,200 (14,577,789,891)	13,629,176,743 (13,606,199,948)	977,918,457 (971,589,943)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

病院事業収益 146 億 709 万 5 千円に対し、病院事業費用 136 億 2,917 万 7 千円で、収支差引き 9 億 7,791 万 8 千円となっている。

(3) 経営状況

過去 3 か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	14,576,600,199	104.8	13,902,746,484	98.2	14,159,608,317
経 常 費 用	13,594,615,618	97.7	13,914,229,976	101.8	13,666,476,210
経 常 利 益	981,984,581	8,551.3	△11,483,492	△2.3	493,132,107
特 別 利 益	1,189,692	皆増	0	0.0	5,466,855
特 別 損 失	11,584,330	7.7	150,265,227	1,521.2	9,878,005
当 年 度 純 利 益	971,589,943	600.7	△161,748,719	△33.1	488,720,957

当年度の経常収益は145億7,660万円で、経常費用は135億9,461万6千円となっているため、9億8,198万5千円の経常利益となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、9億7,159万円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は107.2%（前年度99.9%）、総収益対総費用比率は107.1%（同98.8%）となっている。

過去3か年の患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	2	元	30
患者1人1日当たり収益	36,570	36,026	35,471
患者1人1日当たり費用	40,817	36,737	35,095
差 引 き	△4,247	△711	376

前年度に比べ、患者1人1日当たりの収益（医業収益／年延べ入院外来患者数）は544円（1.5%）増加して3万6,570円、費用（医業費用／年延べ入院外来患者数）は4,080円（11.1%）増加して4万817円で、費用超過額は4,247円となっている。

ア 医業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	11,427,077,136	12,788,761,240	△1,361,684,104	△10.6
入 院 収 益	6,654,494,772	7,341,009,353	△686,514,581	△9.4
外 来 収 益	4,377,085,583	4,967,763,047	△590,677,464	△11.9
室 料 差 額 収 益	105,818,947	141,353,476	△35,534,529	△25.1
公衆衛生活動収益	34,218,791	41,045,426	△6,826,635	△16.6
他 会 計 負 担 金	228,596,000	267,165,000	△38,569,000	△14.4
文 書 料	24,231,218	28,128,220	△3,897,002	△13.9
そ の 他 医 業 収 益	2,631,825	2,296,718	335,107	14.6

医業収益は114億2,707万7千円で、前年度より13億6,168万4千円（10.6%）減少している。これは主に、入院収益で6億8,651万5千円（9.4%）、外来収益で5億9,067万7千円（11.9%）、他会計負担金で3,856万9千円（14.4%）、室料差額収益で3,553万5

千円（25.1%）減少したためである。

入院収益及び外来収益の減少は、主に、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、患者数が減少したことによるものである。

なお、患者1人1日当たりの診療収入は、入院6万8,719円（前年度6万5,596円）、外来2万298円（同2万437円）となっている。

他会計負担金は、救急医療関係の給与費や経費に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

診療収入（入院収益＋外来収益）の科別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

診療科	2年度		元年度		増減(△)額	増減(△)率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	267,058	2.4	294,230	2.4	△27,172	△9.2
血液内科	857,328	7.8	866,420	7.0	△9,092	△1.0
腫瘍内科	1,101,717	10.0	1,144,502	9.3	△42,785	△3.7
緩和ケア内科	149,190	1.4	191,498	1.6	△42,308	△22.1
内科	32,358	0.3	40,797	0.3	△8,439	△20.7
神経内科	16,217	0.1	40,081	0.3	△23,864	△59.5
消化器内科	1,012,990	9.2	1,043,327	8.5	△30,337	△2.9
呼吸器内科・外科	1,513,990	13.7	1,914,173	15.6	△400,183	△20.9
循環器内科	1,606,867	14.6	1,580,412	12.8	26,455	1.7
外科・消化器外科	882,556	8.0	972,480	7.9	△89,924	△9.2
乳腺外科	223,093	2.0	307,448	2.5	△84,355	△27.4
脳神経外科	428,088	3.9	395,776	3.2	32,312	8.2
心臓血管外科	206,576	1.9	276,781	2.2	△70,205	△25.4
整形外科	570,115	5.2	694,697	5.6	△124,582	△17.9
形成外科	150,567	1.4	163,550	1.3	△12,983	△7.9
小児科	131,987	1.2	253,630	2.1	△121,643	△48.0
産婦人科	351,872	3.2	371,860	3.0	△19,988	△5.4
耳鼻咽喉科	380,860	3.5	485,062	3.9	△104,202	△21.5
眼科	141,427	1.3	163,975	1.3	△22,548	△13.8
皮膚科	68,858	0.6	92,836	0.8	△23,978	△25.8
泌尿器科	415,944	3.8	430,077	3.5	△14,133	△3.3
腎臓内科	39,150	0.4	41,710	0.3	△2,560	△6.1
精神科	12,361	0.1	13,771	0.1	△1,410	△10.2
放射線科・放射線治療科	133,870	1.2	165,433	1.3	△31,563	△19.1
麻酔科	27	0.0	23	0.0	4	17.4
リハビリテーション科	7,848	0.1	12,953	0.1	△5,105	△39.4
歯科口腔外科	160,271	1.5	203,673	1.7	△43,402	△21.3
救急科	168,395	1.5	147,597	1.2	20,798	14.1
合計	11,031,580	100.0	12,308,772	100.0	△1,277,192	△10.4

診療収入は110億3,158万円で、前年度より12億7,719万2千円（10.4%）減少している。減少している主な科及び額は、呼吸器内科・外科4億18万3千円（20.9%）、整形外科1億2,458万2千円（17.9%）、小児科1億2,164万3千円（48.0%）、耳鼻咽喉科1

億 420 万 2 千円 (21.5%) で、増加している主な科及び額は、脳神経外科 3,231 万 2 千円 (8.2%)、循環器内科 2,645 万 5 千円 (1.7%)、救急科 2,079 万 8 千円 (14.1%) である。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
初 診 料	84,173	0.8	105,606	0.9	△21,433	△20.3
再 診 料	129,423	1.2	147,878	1.2	△18,455	△12.5
投 薬 料	114,585	1.0	125,495	1.0	△10,910	△8.7
注 射 料	1,846,997	16.7	2,217,657	18.0	△370,660	△16.7
検 査 料	1,097,957	10.0	1,185,439	9.6	△87,482	△7.4
X 線 料	621,507	5.6	696,477	5.7	△74,970	△10.8
処 置 料	68,321	0.6	79,527	0.6	△11,206	△14.1
手 術 料	2,104,708	19.1	2,364,711	19.2	△260,003	△11.0
指 導 料	223,395	2.0	234,908	1.9	△11,513	△4.9
在 宅 料	232,627	2.1	248,301	2.0	△15,674	△6.3
処 方 せ ん 料 他	330,420	3.0	389,296	3.2	△58,876	△15.1
食 事 療 養 料	143,257	1.3	170,323	1.4	△27,066	△15.9
入 院 料	4,006,947	36.3	4,313,898	35.0	△306,951	△7.1
分 娩 料	27,263	0.2	29,256	0.2	△1,993	△6.8
合 計	11,031,580	100.0	12,308,772	100.0	△1,277,192	△10.4

(注)処方せん料他は、放射線治療料、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、全て減少している。

イ 医業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 収 益	3,149,523,063	1,113,985,244	2,035,537,819	182.7
受取利息及び配当金	100	143	△43	△30.1
国 庫 補 助 金	277,315,160	7,472,273	269,842,887	3,611.3
府 補 助 金	1,876,175,105	15,506,500	1,860,668,605	著増
補 助 金	6,770,150	6,335,000	435,150	6.9
他 会 計 補 助 金	205,985,000	163,635,000	42,350,000	25.9
他 会 計 負 担 金	617,463,000	671,054,000	△53,591,000	△8.0
患 者 外 給 食 収 益	346,126	664,307	△318,181	△47.9
長 期 前 受 金 戻 入	13,713,163	15,546,783	△1,833,620	△11.8
そ の 他 医 業 外 収 益	151,755,259	233,771,238	△82,015,979	△35.1

医業外収益は 31 億 4,952 万 3 千円で、前年度より 20 億 3,553 万 8 千円 (182.7%) 増加している。これは主に、府補助金で 18 億 6,066 万 9 千円 (著増)、国庫補助金で 2 億 6,984 万 3 千円 (3,611.3%) 増加したためである。府補助金及び国庫補助金の増加は、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金によるものである。その他医業外収益は、主に、受託研究収益が減少している。

他会計補助金は、基礎年金拠出金、児童手当、研究研修等の費用に充当するため、また、他会計負担金は、高度医療、企業債利息、特殊医療（リハビリテーション医療）、小児医療の費用に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	1,189,692	0	1,189,692	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	1,189,692	0	1,189,692	皆増

特別利益は119万円で、過年度分診療報酬の調定増額に伴う過年度損益修正益である。

エ 医業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	12,754,439,732	13,041,268,608	△286,828,876	△2.2
給 与 費	6,453,573,425	6,288,138,680	165,434,745	2.6
材 料 費	3,515,968,816	3,957,933,742	△441,964,926	△11.2
経 費	2,073,765,585	1,961,938,000	111,827,585	5.7
減 価 償 却 費	655,981,555	759,149,597	△103,168,042	△13.6
資 産 減 耗 費	19,486,443	25,740,368	△6,253,925	△24.3
研 究 研 修 費	35,663,908	48,368,221	△12,704,313	△26.3

医業費用は127億5,444万円で、前年度より2億8,682万9千円(2.2%)減少している。これは主に、給与費で1億6,543万5千円(2.6%)増加したものの、材料費で4億4,196万5千円(11.2%)減少したためである。

予算に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、他の経費との流用はなく、いずれも予算の範囲内で執行されている。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

(7) 給与費

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
給 料	2,103,257,720	2,040,842,599	62,415,121	3.1
手 当 等	2,202,499,458	2,128,723,362	73,776,096	3.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	375,338,000	352,006,000	23,332,000	6.6
賃 金	—	637,409,321	△637,409,321	皆減
報 酬	673,718,351	540,000	673,178,351	著増
法 定 福 利 費	857,257,376	838,814,804	18,442,572	2.2
退 職 給 付 費	241,502,520	289,802,594	△48,300,074	△16.7
合 計	6,453,573,425	6,288,138,680	165,434,745	2.6

給与費は64億5,357万3千円で、前年度より1億6,543万5千円(2.6%)増加している。これは主に、賃金で6億3,740万9千円(皆減)減少したものの、報酬で6億7,317万8千円(著増)、手当等で7,377万6千円(3.5%)、給料で6,241万5千円(3.1%)増加したためである。賃金が減少した理由は、会計年度任用職員制度が導入されたことによるものである。

過去3か年の総収益、医業収益及び料金収入に占める給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	2	元	30
総収益に占める給与費比率	44.3	45.2	42.7
医業収益に占める給与費比率	56.5	49.2	46.7
料金収入に占める給与費比率	58.5	51.1	48.7

給与費の構成の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)
医師	2,170,446,783	2,077,761,442	92,685,341
看護師	2,630,982,913	2,585,434,539	45,548,374
准看護師	20,110,604	19,087,838	1,022,766
医療技術員	1,108,339,010	1,046,179,160	62,159,850
事務員	253,059,595	241,328,127	11,731,468
退職給付費	241,502,520	289,802,594	△48,300,074
合計	6,424,441,425	6,259,593,700	164,847,725

(注) 委員報酬(2年度522,000円 元年度540,000円)、児童手当(2年度28,610,000円 元年度28,005,000円)を除く。

(イ) 材料費

(単位:円)

区分 \ 年度	薬品費	診療材料費	給食材料費	医療消耗備品費	合計
2	1,909,940,849	1,501,281,403	71,144,566	33,601,998	3,515,968,816
元	2,303,477,973	1,540,770,224	82,947,531	30,738,014	3,957,933,742
増減(△)	△393,537,124	△39,488,821	△11,802,965	2,863,984	△441,964,926

材料費は35億1,596万9千円で、前年度より4億4,196万5千円(11.2%)減少している。これは主に、薬品費で3億9,353万7千円(17.1%)、診療材料費で3,948万9千円(2.6%)減少したためである。

薬品費については、主に、血液内科、腫瘍内科、呼吸器内科における外来化学療法で使用する注射薬で減少している。

(ウ) 経 費

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
報 償 費	34,843,236	34,404,922	438,314	1.3
消 耗 品 費	48,937,401	49,475,034	△537,633	△1.1
光 熱 水 費	202,843,344	221,200,447	△18,357,103	△8.3
修 繕 費	97,995,929	72,753,130	25,242,799	34.7
賃 借 料	148,231,936	154,089,790	△5,857,854	△3.8
委 託 料	1,426,331,675	1,361,372,403	64,959,272	4.8
貸倒引当金繰入額	97,000	24,830	72,170	290.7
そ の 他	114,485,064	68,617,444	45,867,620	66.8
合 計	2,073,765,585	1,961,938,000	111,827,585	5.7

経費は20億7,376万6千円で、前年度より1億1,182万8千円(5.7%)増加している。これは主に、委託料で6,495万9千円(4.8%)、修繕費で2,524万3千円(34.7%)増加したためである。

経費の主なものは、医事関連業務、患者給食等業務、中央監視等業務、中央滅菌室統括運営業務等の委託料14億2,633万2千円(構成比68.8%)、光熱水費2億284万3千円(同9.8%)、医療機器等の賃借料1億4,823万2千円(同7.1%)である。

オ 医業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 費 用	840,175,886	872,961,368	△32,785,482	△3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	219,407,336	257,432,470	△38,025,134	△14.8
患者外給食材料費	355,377	551,831	△196,454	△35.6
治 験 研 究 費	42,404,525	60,622,020	△18,217,495	△30.1
負 担 金	396,820	402,532	△5,712	△1.4
長期前払消費税勘定償却	29,835,666	32,905,328	△3,069,662	△9.3
雑 支 出	547,776,162	521,047,187	26,728,975	5.1

医業外費用は8億4,017万6千円で、前年度より3,278万5千円(3.8%)減少している。これは主に、雑支出で2,672万9千円(5.1%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で3,802万5千円(14.8%)、治験研究費で1,821万7千円(30.1%)減少したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の主なものは、病院新築事業債等の企業債利息2億1,932万4千円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外消費税及び地方消費税3億4,935万8千円、貯蔵品購入控除対象外消費税及び地方消費税1億9,532万5千円である。また、平成29年度に看護職員修学資金を貸与した職員2名について、当年度末で返還が免除されたため、雑支出に90万円が計上されている。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△) 額	増減(△)率
特 別 損 失	11,584,330	150,265,227	△138,680,897	△92.3
過 年 度 損 益 修 正 損	9,720,450	150,265,227	△140,544,777	△93.5
貸 倒 損 失	1,863,880	—	1,863,880	皆増

特別損失は 1,158 万 4 千円で、過年度分診療報酬の調定減額等に伴う過年度損益修正損 972 万円と、不納欠損額 206 万 4 千円に貸倒引当金 20 万円を充当した残額である貸倒損失 186 万 4 千円である。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	2,628,351,000	2,448,606,495 (2,448,606,495)	△179,744,505
企 業 債	2,000,500,000	1,821,500,000 (1,821,500,000)	△179,000,000
補 助 金	276,416,000	274,133,295 (274,133,295)	△2,282,705
他 会 計 繰 入 金	350,000,000	350,000,000 (350,000,000)	0
固定資産売却代金	100,000	128,400 (128,400)	28,400
投 資 返 還 金	1,100,000	2,610,500 (2,610,500)	1,510,500
寄 附 金	235,000	234,300 (234,300)	△700

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,238,799,000	2,173,886,006 (2,104,879,011)	0	64,912,994
建 設 改 良 費	771,178,000	764,603,316 (695,596,321)	0	6,574,684
企 業 債 償 還 金	1,459,121,000	1,407,282,690 (1,407,282,690)	0	51,838,310
投 資	8,500,000	2,000,000 (2,000,000)	0	6,500,000

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 24 億 4,860 万 6 千円に対し、資本的支出 21 億 7,388 万 6 千円である。

資本的収入は、新型コロナウイルス感染症対応に係る特別減収対策企業債 13 億 4,380 万円、医療機器等の整備及び病院施設の更新、改修のために借り入れた企業債 4 億 7,770 万円、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業等の府補助金 2 億 5,130 万 4 千円、インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業等の国庫補助金 2,282 万 9 千円、他会計繰入金 3 億 5,000 万円、固定資

産売却代金 12 万 8 千円、看護職員修学資金返還等による投資返還金 261 万 1 千円、寄附金 23 万 4 千円である。

他会計繰入金は、企業債元金償還の費用に充当するために一般会計から繰り入れたものである。

資本的支出は、建設改良費 7 億 6,460 万 3 千円、企業債償還金 14 億 728 万 3 千円、投資 200 万円である。

建設改良費の内訳は、P E T棟外空調機更新工事 7,184 万 3 千円、手術室外空調機更新工事 5,064 万 3 千円等の病院増改築費 1 億 8,373 万 6 千円、全身用X線C T診断装置 4,796 万円、強度変調回転放射線治療システム 4,323 万円等の資産購入費 5 億 7,534 万 1 千円及び電話交換機のリース債務支払額 552 万 7 千円である。

企業債償還金は、前年度（14 億 2,413 万 6 千円）より 1,685 万 3 千円（1.2%）減少している。

投資の主なものは、看護職員に修学資金を貸与する職員貸付金であり、当年度は、4 名分 200 万円を貸与している。

(5) 財政状態

ア 資 産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	14,191,315,189	14,139,752,302	51,562,887	0.4
有 形 固 定 資 産	14,049,492,730	14,033,563,678	15,929,052	0.1
無 形 固 定 資 産	1,108,100	1,108,100	0	0.0
投資その他の資産	140,714,359	105,080,524	35,633,835	33.9
流 動 資 産	3,020,690,202	2,097,521,173	923,169,029	44.0
現 金 預 金	341,348,601	67,043,708	274,304,893	409.1
未 収 金	2,567,573,254	1,919,755,240	647,818,014	33.7
貸 倒 引 当 金	△97,000	△200,000	103,000	△51.5
貯 蔵 品	111,865,347	110,922,225	943,122	0.9
資 産 合 計	17,212,005,391	16,237,273,475	974,731,916	6.0

資産合計は 172 億 1,200 万 5 千円で、前年度より 9 億 7,473 万 2 千円（6.0%）増加している。

固定資産は 141 億 9,131 万 5 千円で、前年度より 5,156 万 3 千円（0.4%）増加している。これは主に、投資その他の資産で 3,563 万 4 千円（33.9%）、有形固定資産で 1,592 万 9 千円（0.1%）増加したためである。

流動資産は 30 億 2,069 万円で、前年度より 9 億 2,316 万 9 千円（44.0%）増加している。これは主に、未収金で 6 億 4,781 万 8 千円（33.7%）、現金預金で 2 億 7,430 万 5 千円（409.1%）増加したためである。当年度の不納欠損額は 206 万 4 千円であり、20 万円を貸倒引当金の取崩しにより執行し、残額を特別損失として計上している。

なお、現金預金の期末残高 3 億 4,134 万 8,601 円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度	総 額	年 度 別 内 訳		
			2年度	元年度	30年度以前
未 収 金		2,567,573,254	2,540,949,882	5,425,233	21,198,139
診 療 報 酬		1,670,259,909	1,670,259,909	—	—
入 院 個 人 負 担 金		43,016,821	43,016,821	—	—
外 来 個 人 負 担 金		19,300,341	19,300,341	—	—
健 康 診 断 料 等		31,290,816	31,290,816	—	—
過年度個人負担滞納金		26,623,372	—	5,425,233	21,198,139
そ の 他 未 収 金		777,081,995	777,081,995	—	—

未収金総額は 25 億 6,757 万 3 千円で、その主なものは、診療報酬 16 億 7,026 万円である。なお、この中には、支払基金他保険診療報酬の 2 月分調定額 7 億 6,343 万 7 千円、3 月分調定額 9 億 5 万 4 千円など、調定後 2 か月以内に入金される予定のものも含まれている。

個人負担滞納金については、初診、再診時の保険証確認の徹底や会計窓口での治療費支払誓約書の回収、入院時には、限度額認定証の手続き案内や入院申込書兼誓約書の提出を求める等の方法により、新たな未収金の発生防止に努めている。また、発生した未収金については、電話や文書による督促を行うことにより、早期回収に努めている。回収が困難である一部の債権については、引き続き弁護士へ回収業務を委託している。今後も負担の公平性や経営の健全化のため、個々の滞納理由に応じた効果的な債権回収を行うよう努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分	年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債		9,475,566,903	9,144,558,019	331,008,884	3.6
企 業 債		7,353,588,533	6,987,686,919	365,901,614	5.2
リ ー ス 債 務		16,717,370	22,259,100	△5,541,730	△24.9
引 当 金		2,105,261,000	2,134,612,000	△29,351,000	△1.4
流 動 負 債		3,112,891,792	4,052,868,635	△939,976,843	△23.2
一 時 借 入 金		0	1,060,000,000	△1,060,000,000	皆減
企 業 債		1,455,598,386	1,407,282,690	48,315,696	3.4
リ ー ス 債 務		5,541,730	5,526,371	15,359	0.3
未 払 金		1,276,413,676	1,228,053,574	48,360,102	3.9
引 当 金		375,338,000	352,006,000	23,332,000	6.6
繰 延 収 益		351,986,736	90,232,304	261,754,432	290.1
長 期 前 受 金		351,986,736	90,232,304	261,754,432	290.1
負 債 合 計		12,940,445,431	13,287,658,958	△347,213,527	△2.6

負債合計は129億4,044万5千円で、前年度より3億4,721万4千円(2.6%)減少している。その主なものは、企業債で、当年度新たに18億2,150万円借り入れ、14億728万3千円償還した結果、4億1,421万7千円増加し、88億918万7千円となっている。次年度の元金償還予定額14億5,559万8千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当2億8,179万4千円と他会計への退職手当負担金1,265万4千円を取り崩し、退職手当として取り崩した金額のうち、他会計在職期間分2,359万4千円を戻入している。

流動負債の未払金は12億7,641万4千円で、その主なものは、薬品等の貯蔵品3億2,485万1千円、委託料等の経費3億268万6千円、診療材料費等の材料費2億7,022万7千円、医療機器購入費等の建設改良費2億3,719万7千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より45.2ポイント改善し、97.0%となっている。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	2	元	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	7,678,064,728	7,328,064,728	350,000,000	4.8
自 己 資 本 金	7,678,064,728	7,328,064,728	350,000,000	4.8
剰 余 金	△3,406,504,768	△4,378,450,211	971,945,443	22.2
資 本 剰 余 金	99,374,612	99,019,112	355,500	0.4
欠 損 金	3,505,879,380	4,477,469,323	△971,589,943	△21.7
当年度未処理欠損金	3,505,879,380	4,477,469,323	△971,589,943	△21.7
資 本 合 計	4,271,559,960	2,949,614,517	1,321,945,443	44.8

資本合計は42億7,156万円で、前年度より13億2,194万5千円(44.8%)増加している。資本金の増加は、一般会計からの繰入金である。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純利益が9億7,159万円生じたため、前年度より9億7,159万円(21.7%)減少して、35億588万円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	2年度	元年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	971,589,943	△ 161,748,719	1,133,338,662
② 減価償却費	655,981,555	759,149,597	△ 103,168,042
③ 貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 103,000	△ 98,000	△ 5,000
④ 退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 29,351,000	96,425,000	△ 125,776,000
⑤ 賞与引当金の増加額(△は減少額)	23,332,000	14,059,000	9,273,000
⑥ 長期前受金戻入額	△ 13,713,163	△ 15,546,783	1,833,620
⑦ 受取利息	△ 100	△ 143	43
⑧ 支払利息	219,407,336	257,432,470	△ 38,025,134
⑨ 有形固定資産除却損	19,486,443	25,740,368	△ 6,253,925
⑩ 未収金の増加額(△は増加額)	△ 647,818,014	200,906,144	△ 848,724,158
⑪ 未払金の増加額(△は減少額)	△ 38,617,333	△ 283,569,436	244,952,103
⑫ たな卸資産の増加額(△は増加額)	△ 943,122	△ 2,678,908	1,735,786
⑬ 保証金差入、職員貸付による増加額(△は増加額)	2,396,500	2,054,500	342,000
⑭ 預り金の増減額(△は減少額)	0	△ 7,400,000	7,400,000
小 計	1,161,648,045	884,725,090	276,922,955
① 利息の受取額	100	143	△ 43
② 利息の支払額	△ 219,407,336	△ 257,432,470	38,025,134
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	942,240,809	627,292,763	314,948,046
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 641,122,850	△ 451,584,486	△ 189,538,364
② 有形固定資産の売却による収入	128,400	0	128,400
③ 国庫補助金等による収入	274,133,295	1,485,500	272,647,795
④ 寄附金等による収入	234,300	1,829,120	△ 1,594,820
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 366,626,855	△ 448,269,866	81,643,011
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	2,090,000,000	3,760,000,000	△ 1,670,000,000
② 一時借入金の返済による支出	△ 3,150,000,000	△ 3,190,000,000	40,000,000
③ 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,821,500,000	434,800,000	1,386,700,000
④ 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,407,282,690	△ 1,424,135,664	16,852,974
⑤ リース債務の返済による支出	△ 5,526,371	△ 39,389,390	33,863,019
⑥ 一般会計からの出資による収入	350,000,000	304,875,000	45,125,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 301,309,061	△ 153,850,054	△ 147,459,007
4 現金預金増加額(△は減少額)	274,304,893	25,172,843	249,132,050
5 現金預金期首残高	67,043,708	41,870,865	25,172,843
6 現金預金期末残高	341,348,601	67,043,708	274,304,893

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

2年度	元年度
1 重要な非資金取引 (1) 新たに計上したファイナンス・リース取引はない。 (2) 新たに計上した受贈による資産の額 1,455,500円	1 重要な非資金取引 新たに計上したファイナンス・リース取引はない。

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 9 億 4,224 万 1 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 3 億 6,662 万 7 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 3 億 130 万 9 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 2 億 7,430 万 5 千円増加し、3 億 4,134 万 9 千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローをみると、依然として、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が大きく、一時借入金が発生している。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対し、当年度の最高借入額は 11 億 4,000 万円である。

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	業務実績表	91
第 2 表	経営分析表	92
第 3 表	比較損益計算書	96
第 4 表	比較貸借対照表	98
第 5 表	予算決算対照比率表	100
第 6 表	費用節別年度比較表	102

第1表 業務実績表

項 目			2 年 度	対前年度比	元 年 度	備 考
病 床 数			400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患 者 数	入 院	年 計	96,836 人	86.5 %	111,913 人	年間延べ
		1 日 平 均	265 人	86.6 %	306 人	
	外 来	年 計	215,639 人	88.7 %	243,075 人	年間延べ
		1 日 平 均	887 人	87.6 %	1,013 人	
患者1人1日当たり費用			40,817 円	111.1 %	36,737 円	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			36,570 円	101.5 %	36,026 円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人 1日当たり	入 院	68,719 円	104.8 %	65,596 円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$	
	外 来	20,298 円	99.3 %	20,437 円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$	
診療収入		計	35,304 円	101.8 %	34,674 円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
病 床 利 用 率			66.3 %		76.4 %	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率			222.7 %		217.2 %	$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師		196 人	225.3 %	87 人	年度末現在
	看 護 部 門 職 員		421 人	123.8 %	340 人	年度末現在
	薬 剤 部 門 職 員		22 人	100.0 %	22 人	年度末現在
	事 務 部 門 職 員		71 人	338.1 %	21 人	年度末現在
	給 食 部 門 職 員		6 人	150.0 %	4 人	年度末現在
	医 療 技 術 職 員		115 人	140.2 %	82 人	年度末現在
	計		831 人	149.5 %	556 人	年度末現在

(注) 令和2年度から、会計年度任用職員制度の創設により、旧嘱託職員及び旧臨時職員が会計年度任用職員となり、職員数に含めることとなったため、令和2年度の職員数が増加している。

第2表 経営分析表

分 析 項 目	2年度	元年度	30年度	算 式
自己資本構成比率	26.9	18.7	17.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	100.7	116.0	112.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	97.0	51.8	59.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	93.4	49.0	56.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	11.0	1.7	1.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	4.5	5.9	5.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	89.3	341.5	345.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	5.1	6.3	6.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	2.4	2.8	2.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	7.0	8.0	8.7	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達が資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	2年度	元年度	30年度	算 式
企業債償還額対 減価償却費比率	214.5	187.6	166.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企業債償還額対 料金収入比率	12.8	11.6	11.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=入院収益+外来収益)}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	2.0	2.1	2.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	58.5	51.1	48.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医業収益対 医業費用比率	89.6	98.1	101.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	107.2	99.9	103.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	107.1	98.8	103.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	5.8	△1.0	2.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	6.7	△1.2	3.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債務償還年数	9.4	13.4	6.7	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー - 基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	2年度		元年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△) 額	増減(△)率
医 業 費 用	12,754,439,732	93.7	13,041,268,608	92.7	△286,828,876	△2.2
給 与 費	6,453,573,425	47.4	6,288,138,680	44.7	165,434,745	2.6
材 料 費	3,515,968,816	25.8	3,957,933,742	28.1	△441,964,926	△11.2
経 費	2,073,765,585	15.2	1,961,938,000	13.9	111,827,585	5.7
減 価 償 却 費	655,981,555	4.8	759,149,597	5.4	△103,168,042	△13.6
資 産 減 耗 費	19,486,443	0.1	25,740,368	0.2	△6,253,925	△24.3
研 究 研 修 費	35,663,908	0.3	48,368,221	0.3	△12,704,313	△26.3
医 業 外 費 用	840,175,886	6.2	872,961,368	6.2	△32,785,482	△3.8
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	219,407,336	1.6	257,432,470	1.8	△38,025,134	△14.8
患者外給食材料費	355,377	0.0	551,831	0.0	△196,454	△35.6
治 験 研 究 費	42,404,525	0.3	60,622,020	0.4	△18,217,495	△30.1
負 担 金	396,820	0.0	402,532	0.0	△5,712	△1.4
長期前払消費税却 勘 定 償 却	29,835,666	0.2	32,905,328	0.2	△3,069,662	△9.3
雑 支 出	547,776,162	4.0	521,047,187	3.7	26,728,975	5.1
特 別 損 失	11,584,330	0.1	150,265,227	1.1	△138,680,897	△92.3
過年度損益修正損	9,720,450	0.1	150,265,227	1.1	△140,544,777	△93.5
貸 倒 損 失	1,863,880	0.0	—	—	1,863,880	皆増
小 計	13,606,199,948	100.0	14,064,495,203	100.0	△458,295,255	△3.3
当年度純利益	971,589,943		△161,748,719		1,133,338,662	700.7
合 計	14,577,789,891		13,902,746,484		675,043,407	4.9

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	2年度		元年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	11,427,077,136	78.4	12,788,761,240	92.0	△1,361,684,104	△10.6
入 院 収 益	6,654,494,772	45.6	7,341,009,353	52.8	△686,514,581	△9.4
外 来 収 益	4,377,085,583	30.0	4,967,763,047	35.7	△590,677,464	△11.9
そ の 他 医 業 収 益	395,496,781	2.7	479,988,840	3.5	△84,492,059	△17.6
医 業 外 収 益	3,149,523,063	21.6	1,113,985,244	8.0	2,035,537,819	182.7
受取利息及び配当金	100	0.0	143	0.0	△43	△30.1
国 庫 補 助 金	277,315,160	1.9	7,472,273	0.1	269,842,887	3,611.3
府 補 助 金	1,876,175,105	12.9	15,506,500	0.1	1,860,668,605	著増
補 助 金	6,770,150	0.0	6,335,000	0.0	435,150	6.9
他 会 計 補 助 金	205,985,000	1.4	163,635,000	1.2	42,350,000	25.9
他 会 計 負 担 金	617,463,000	4.2	671,054,000	4.8	△53,591,000	△8.0
患者外給食収益	346,126	0.0	664,307	0.0	△318,181	△47.9
長期前受金戻入	13,713,163	0.1	15,546,783	0.1	△1,833,620	△11.8
その他医業外収益	151,755,259	1.0	233,771,238	1.7	△82,015,979	△35.1
特 別 利 益	1,189,692	0.0	0	—	1,189,692	皆増
過年度損益修正益	1,189,692	0.0	0	—	1,189,692	皆増
小 計	14,577,789,891	100.0	13,902,746,484	100.0	675,043,407	4.9
合 計	14,577,789,891		13,902,746,484		675,043,407	4.9

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	2年度		元年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	14,191,315,189	82.5	14,139,752,302	87.1	51,562,887	0.4
(1) 有形固定資産	14,049,492,730	81.6	14,033,563,678	86.4	15,929,052	0.1
イ 土 地	5,290,892,763	30.7	5,290,892,763	32.6	0	—
ロ 建 物 及 び 附 帯 設 備	6,995,372,574	40.6	7,193,909,344	44.3	△198,536,770	△2.8
ハ 構 築 物	210,176,322	1.2	216,895,818	1.3	△6,719,496	△3.1
ニ 器 械 備 品	1,508,753,293	8.8	1,272,630,340	7.8	236,122,953	18.6
ホ 車 両	265,253	0.0	360,503	0.0	△95,250	△26.4
ヘ リ ー ス 資 産	44,032,525	0.3	50,274,910	0.3	△6,242,385	△12.4
ト 建 設 仮 勘 定	—	—	8,600,000	0.1	△8,600,000	皆減
(2) 無形固定資産	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	—
イ 電 話 加 入 権	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	—
(3) 投資その他の資産	140,714,359	0.8	105,080,524	0.6	35,633,835	33.9
イ 長 期 貸 付 金	3,637,500	0.0	4,900,000	0.0	△1,262,500	△25.8
ロ 住 宅 保 証 金	4,390,900	0.0	5,524,900	0.0	△1,134,000	△20.5
ハ 長 期 前 払 消 費 税	132,685,959	0.8	94,655,624	0.6	38,030,335	40.2
流 動 資 産	3,020,690,202	17.5	2,097,521,173	12.9	923,169,029	44.0
(1) 現金預金	341,348,601	2.0	67,043,708	0.4	274,304,893	409.1
(2) 未収金	2,567,573,254	14.9	1,919,755,240	11.8	647,818,014	33.7
貸倒引当金	△97,000	△0.0	△200,000	△0.0	103,000	51.5
(3) 貯蔵品	111,865,347	0.6	110,922,225	0.7	943,122	0.9
イ 薬 品	56,664,129	0.3	67,866,466	0.4	△11,202,337	△16.5
ロ 診 療 材 料	54,281,731	0.3	42,274,986	0.3	12,006,745	28.4
ハ 消 耗 品	919,487	0.0	780,773	0.0	138,714	17.8
資 産 合 計	17,212,005,391	100.0	16,237,273,475	100.0	974,731,916	6.0

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	2年度		元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	9,475,566,903	55.1	9,144,558,019	56.3	331,008,884	3.6
(1) 企業債	7,353,588,533	42.7	6,987,686,919	43.0	365,901,614	5.2
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	7,353,588,533	42.7	6,987,686,919	43.0	365,901,614	5.2
(2) リース債務	16,717,370	0.1	22,259,100	0.1	△5,541,730	△24.9
(3) 引当金	2,105,261,000	12.2	2,134,612,000	13.1	△29,351,000	△1.4
イ退職給付引当金	2,105,261,000	12.2	2,134,612,000	13.1	△29,351,000	△1.4
流 動 負 債	3,112,891,792	18.1	4,052,868,635	25.0	△939,976,843	△23.2
(1) 一時借入金	0	—	1,060,000,000	6.5	△1,060,000,000	皆減
(2) 企業債	1,455,598,386	8.5	1,407,282,690	8.7	48,315,696	3.4
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	1,455,598,386	8.5	1,407,282,690	8.7	48,315,696	3.4
(3) リース債務	5,541,730	0.0	5,526,371	0.0	15,359	0.3
(4) 未払金	1,276,413,676	7.4	1,228,053,574	7.6	48,360,102	3.9
(5) 引当金	375,338,000	2.2	352,006,000	2.2	23,332,000	6.6
イ賞与引当金	375,338,000	2.2	352,006,000	2.2	23,332,000	6.6
繰 延 収 益	351,986,736	2.0	90,232,304	0.6	261,754,432	290.1
(1) 長期前受金	351,986,736	2.0	90,232,304	0.6	261,754,432	290.1
イ国(府)補助金	347,300,821	2.0	84,963,644	0.5	262,337,177	308.8
口受贈財産評価額	2,733,535	0.0	3,285,024	0.0	△551,489	△16.8
ハ寄 附 金	1,952,380	0.0	1,983,636	0.0	△31,256	△1.6
資 本 金	7,678,064,728	44.6	7,328,064,728	45.1	350,000,000	4.8
(1) 自己資本金	7,678,064,728	44.6	7,328,064,728	45.1	350,000,000	4.8
イ固 有 資 本 金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	—
口繰 入 資 本 金	7,665,865,598	44.5	7,315,865,598	45.1	350,000,000	4.8
ハ組 入 資 本 金	10,462,125	0.1	10,462,125	0.1	0	—
剰 余 金	△3,406,504,768	△19.8	△4,378,450,211	△27.0	971,945,443	22.2
(1) 資本剰余金	99,374,612	0.6	99,019,112	0.6	355,500	0.4
イ国(府)補助金	30,227,441	0.2	30,227,441	0.2	0	—
口受贈財産評価額	52,805,307	0.3	52,449,807	0.3	355,500	0.7
ハ寄 附 金	16,341,864	0.1	16,341,864	0.1	0	—
(2) 欠損金	3,505,879,380	△20.4	4,477,469,323	△27.6	△971,589,943	△21.7
イ当年度未処理欠損金	3,505,879,380	△20.4	4,477,469,323	△27.6	△971,589,943	△21.7
負 債 資 本 合 計	17,212,005,391	100.0	16,237,273,475	100.0	974,731,916	6.0

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 収 益	13,753,294,000	11,443,874,776	78.3	83.2
入 院 収 益	8,119,524,000	6,654,766,104	45.6	82.0
外 来 収 益	5,121,402,000	4,378,452,781	30.0	85.5
そ の 他 医 業 収 益	512,368,000	410,655,891	2.8	80.1
医 業 外 収 益	1,326,856,000	3,162,030,732	21.6	238.3
受取利息及び配当金	1,000	100	0.0	10.0
国 庫 補 助 金	144,280,000	277,315,160	1.9	192.2
府 補 助 金	40,885,000	1,876,175,105	12.8	4,588.9
補 助 金	6,500,000	6,770,150	0.0	104.2
他 会 計 補 助 金	195,141,000	205,985,000	1.4	105.6
他 会 計 負 担 金	617,608,000	617,463,000	4.2	100.0
患 者 外 給 食 収 益	816,000	373,810	0.0	45.8
長 期 前 受 金 戻 入	13,465,000	13,713,163	0.1	101.8
そ の 他 医 業 外 収 益	308,160,000	164,235,244	1.1	53.3
特 別 利 益	10,000,000	1,189,692	0.0	11.9
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000	1,189,692	0.0	11.9
合 計	15,090,150,000	14,607,095,200	100.0	96.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	2,000,500,000	1,821,500,000	74.4	91.1
企 業 債	2,000,500,000	1,821,500,000	74.4	91.1
補 助 金	276,416,000	274,133,295	11.2	99.2
府 補 助 金	252,934,000	251,303,895	10.3	99.4
国 庫 補 助 金	23,482,000	22,829,400	0.9	97.2
他 会 計 繰 入 金	350,000,000	350,000,000	14.3	100.0
出 資 金	350,000,000	350,000,000	14.3	100.0
固定資産売却代金	100,000	128,400	0.0	128.4
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	128,400	0.0	128.4
投 資 返 還 金	1,100,000	2,610,500	0.1	237.3
投 資 返 還 金	1,100,000	2,610,500	0.1	237.3
寄 附 金	235,000	234,300	0.0	99.7
寄 附 金	235,000	234,300	0.0	99.7
合 計	2,628,351,000	2,448,606,495	100.0	93.2

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 費 用	14,497,468,000	13,105,779,024	96.2	90.4
給 与 費	6,848,916,000	6,458,202,911	47.4	94.3
材 料 費	4,537,425,000	3,665,741,833	26.9	80.8
経 費	2,366,053,000	2,269,319,056	16.7	95.9
減 価 償 却 費	661,840,000	655,981,555	4.8	99.1
資 産 減 耗 費	19,589,000	19,486,443	0.1	99.5
研 究 研 修 費	63,645,000	37,047,226	0.3	58.2
医 業 外 費 用	643,942,000	511,784,092	3.8	79.5
支払利息及び企業債取扱諸費	230,981,000	219,407,336	1.6	95.0
患 者 外 給 食 材 料 費	734,000	383,812	0.0	52.3
治 験 研 究 費	80,000,000	46,403,605	0.3	58.0
負 担 金	437,000	436,501	0.0	99.9
消費税及び地方消費税	28,519,000	16,777,700	0.1	58.8
長期前払消費税勘定償却	30,511,000	29,835,666	0.2	97.8
雑 支 出	272,760,000	198,539,472	1.5	72.8
特 別 損 失	14,530,000	11,613,627	0.1	79.9
過 年 度 損 益 修 正 損	12,666,120	9,749,747	0.1	77.0
貸 倒 損 失	1,863,880	1,863,880	0.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
合 計	15,156,940,000	13,629,176,743	100.0	89.9

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	771,178,000	764,603,316	35.2	99.1
病 院 増 改 築 費	190,000,000	183,736,300	8.5	96.7
資 産 購 入 費	575,651,000	575,340,645	26.5	99.9
リ ー ス 債 務 支 払 額	5,527,000	5,526,371	0.3	100.0
企 業 債 償 還 金	1,459,121,000	1,407,282,690	64.7	96.4
企 業 債 償 還 金	1,459,121,000	1,407,282,690	64.7	96.4
投 資	8,500,000	2,000,000	0.1	23.5
住 宅 保 証 金	2,500,000	0	—	—
職 員 貸 付 金	6,000,000	2,000,000	0.1	33.3
合 計	2,238,799,000	2,173,886,006	100.0	97.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	2年度	元年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	6,453,573,425	6,288,138,680	165,434,745	2.6
給 料	2,103,257,720	2,040,842,599	62,415,121	3.1
手 当 等	2,202,499,458	2,128,723,362	73,776,096	3.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	375,338,000	352,006,000	23,332,000	6.6
賃 金	—	637,409,321	△637,409,321	皆減
報 酬	673,718,351	540,000	673,178,351	著増
法 定 福 利 費	857,257,376	838,814,804	18,442,572	2.2
退 職 給 付 費	241,502,520	289,802,594	△48,300,074	△16.7
そ の 他 経 費	7,152,626,523	7,776,356,523	△623,730,000	△8.0
薬 品 費	1,909,940,849	2,303,477,973	△393,537,124	△17.1
診 療 材 料 費	1,501,281,403	1,540,770,224	△39,488,821	△2.6
給 食 材 料 費	71,144,566	82,947,531	△11,802,965	△14.2
医 療 消 耗 備 品 費	33,601,998	30,738,014	2,863,984	9.3
厚 生 福 利 費	27,885,922	4,439,154	23,446,768	528.2
報 償 費	34,843,236	34,404,922	438,314	1.3
旅 費 交 通 費	16,741,997	656,008	16,085,989	2,452.1
消 耗 品 費	48,937,401	49,475,034	△537,633	△1.1
消 耗 備 品 費	21,532,837	9,704,947	11,827,890	121.9
光 熱 水 費	202,843,344	221,200,447	△18,357,103	△8.3
燃 料 費	170,301	296,269	△125,968	△42.5
印 刷 製 本 費	7,120,091	8,491,309	△1,371,218	△16.1
修 繕 費	97,995,929	72,753,130	25,242,799	34.7
保 険 料	15,028,925	15,263,050	△234,125	△1.5
賃 借 料	148,231,936	154,089,790	△5,857,854	△3.8
通 信 運 搬 費	12,612,205	11,881,845	730,360	6.1
委 託 料	1,449,457,929	1,404,535,103	44,922,826	3.2
諸 会 費	1,439,963	1,499,668	△59,705	△4.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	97,000	24,830	72,170	290.7
手 数 料	10,837,374	11,620,452	△783,078	△6.7

(単位:円、%)

科 目	2年度	元年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
広 告 料	728,182	464,000	264,182	56.9
交 際 費	9,091	54,883	△45,792	△83.4
公 課 費	25,700	18,100	7,600	42.0
雑 費	352,476	4,227,759	△3,875,283	△91.7
建 物 及 び 附 帯 設 備 減 価 償 却 費	368,709,625	354,624,040	14,085,585	4.0
構 築 物 減 価 償 却 費	6,719,496	6,719,496	0	—
器 械 備 品 減 価 償 却 費	280,552,434	397,739,322	△117,186,888	△29.5
車 両 減 価 償 却 費	—	66,739	△66,739	皆減
固 定 資 産 除 却 費	19,486,443	25,740,368	△6,253,925	△24.3
謝 金	289,093	618,583	△329,490	△53.3
函 書 費	22,657,762	21,856,656	801,106	3.7
研 修 等 旅 費	691,124	12,283,425	△11,592,301	△94.4
研 究 助 成 費	14,170,391	17,164,319	△2,993,928	△17.4
研 究 雑 費	17,133,809	13,904,558	3,229,251	23.2
企 業 債 利 息	219,323,824	256,797,399	△37,473,575	△14.6
一 時 借 入 金 利 息	13,755	6,573	7,182	109.3
リ ー ス 利 息	69,757	628,498	△558,741	△88.9
患 者 外 給 食 材 料 費	355,377	551,831	△196,454	△35.6
負 担 金	396,820	402,532	△5,712	△1.4
長期前払消費税額償却	29,835,666	32,905,328	△3,069,662	△9.3
雑 支 出	547,776,162	521,047,187	26,728,975	5.1
過 年 度 損 益 修 正 損	9,720,450	150,265,227	△140,544,777	△93.5
貸 倒 損 失	1,863,880	—	1,863,880	皆増
合 計	13,606,199,948	14,064,495,203	△458,295,255	△3.3